

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

文部科学省

〔留意事項〕

○資料中の計数については、

- ・原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

文部科学省の任務と組織等の概要

○文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

組織等

年度末定員 … 2,122名

(本省)

大臣官房

生涯学習政策局

(所管法人)・・・(独)国立科学博物館
(独)国立女性教育会館
(独)国立青少年教育振興機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)教職員支援機構
(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学改革支援・学位授与機構
(独)国立高等専門学校機構
国立大学法人 (86法人)
(独)日本学生支援機構
(独)大学入試センター
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構
(国研)量子科学技術研究開発機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)
(独)日本学術振興会
(国研)物質・材料研究機構
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構
(国研)宇宙航空研究開発機構
(国研)海洋研究開発機構
(国研)防災科学技術研究所

国際総括官

(外局) スポーツ庁

(所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁

(所管法人)・・・(独)国立美術館
(独)日本芸術文化振興会
(独)国立文化財機構

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

※平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

～政策評価と組織の関係～

文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 組織	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13
	生涯学習社会の実現	頼心確 されかな る健やかな 学校つづく り	の義務 維持教育 向上の機 会均等と 水準	個性が 輝く高 等教育の 振興	進力 の奨 学金制 度による 個人への 支援の 推進	私学 の振興	たイ ノス テシ ョン 創出に 向け	基科学 礎的技術 力のイ ンベ ーシ ョンの 強化	への未 取組来 組と社 経会に 済・向 ・け 社会的た 的課題価値 創出	救済原 子力 事故に よる被 害者の	ス ポ ー ツ の 振 興	実文化 現による 心豊かな 社会の	す豊 かな 国際 社会 の構 築に 資
大臣官房		●		●			●	●			●	●	●
生涯学習政策局	●	●											●
(独)国立科学博物館	●												
(独)国立女性教育会館	●												
(独)国立青少年教育振興機構		●											
初等中等教育局		●	●			●		●					●
(独)教職員支援機構		●											
(独)国立特別支援教育総合研究所		●											
高等教育局		●		●	●	●		●					●
(独)大学改革支援・学位授与機構				●									
(独)国立高等専門学校機構				●									
国立大学法人				●				●					
(独)日本学生支援機構					●								●
(独)大学入試センター				●									
日本私立学校振興・共済事業団						●							
科学技術・学術政策局							●	●	●				
(国研)科学技術振興機構							●	●	●				
(国研)量子科学技術研究開発機構									●				
研究振興局				●			●	●	●				
(独)日本学術振興会							●	●					
(国研)物質・材料研究機構									●				
(国研)理化学研究所							●	●	●				
研究開発局							●	●	●	●			
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定									●				
(国研)日本原子力研究開発機構									●				
(国研)宇宙航空研究開発機構									●				
(国研)海洋研究開発機構									●				
(国研)防災科学技術研究所									●				
国際総括官													●
スポーツ庁		●				●					●		
(独)日本スポーツ振興センター											●		
文化庁												●	
(独)国立美術館												●	
(独)日本芸術文化振興会												●	
(独)国立文化財機構												●	
施設等機関等													
国立教育政策研究所	●	●											
科学技術・学術政策研究所							●						
日本学士院								●					

文部科学省の政策目標

政策目標1:生涯学習社会の実現

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

政策目標2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

政策目標3:義務教育の機会均等と水準の維持向上

全国全ての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

政策目標4:個性が輝く高等教育の振興

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

政策目標5:奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

政策目標6:私学の振興

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

政策目標7:イノベーション創出に向けたシステム改革

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

政策目標8:科学技術イノベーションの基礎的な力の強化

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

政策目標9:未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

政策目標10:原子力事故による被害者の救済

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

政策目標11:スポーツの振興

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、「きずな」の強い世界を創る。

政策目標12:文化による心豊かな社会の実現

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

政策目標13:豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

～各政策における事業概要～

【各政策における主な事業概要】 一文部科学省事後評価書(平成29年度実績)一

1:生涯学習社会の実現

●家庭の教育力の向上(施策目標1-4)

(施策の概要)

現代の社会は、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、家庭教育が困難な社会となっている。このような状況を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつも、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実するとともに、コミュニティの協働による家庭教育支援を強化する。

(成果事例)

- ・地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」の組織化を推進するとともに、保護者に対する学習機会の提供や相談対応及び訪問型家庭教育支援などの取組を実施した。
- ・子供の基本的な生活習慣づくりについて、全国的な普及啓発を実施するとともに、中高生を中心とした生活習慣を主体的にコントロールする力を育成するための睡眠習慣改善の実証研究などを実施した。

2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

●豊かな心の育成(施策目標2-2)

(施策の概要)

他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子供たちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現する。

また、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決するため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の問題行動や不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげる取組を進めるとともに、教育相談等を必要とする児童生徒が適切な教育相談を受けられることができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を通じた教育相談体制の整備を支援することにより、問題の解決を図る。

(成果事例)

- ・道徳教育に係る教員の指導力向上を図るために、各都道府県が開催する研究協議会の支援や、自治体等が実施する地域教材の作成、家庭・地域との連携などへの支援の実施。また、全国の学校等での優れた事例や教材等を文部科学省において収集、整理し、一元的に文部科学省のWEB上で発信し、事業の成果を普及する等の道徳教育の充実を推進した。
- ・学校におけるキャリア教育の調査研究や、各都道府県等の指導主事等を対象とした会議及びシンポジウムの開催等を通じ、小学校からの起業体験、中学校の職場体験活動及び高等学校のインターンシップを促進するなど、勤労観・職業観を養う体系的なキャリア教育を推進した。
- ・長期宿泊体験の取組をサポートする体制を構築するとともに特色ある取組の事例を教育委員会等に周知するなどして、体験活動の充実化を推進した。
- ・学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実に関する調査研究や、各都道府県等の人権教育担当の指導主事等を対象とした会議等を実施し、学校教育における人権教育の取組を推進した。
- ・いじめや不登校などの児童生徒の問題行動等に対し、学校、教育委員会等において適切な生徒指導体制が構築されるよう、調査研究や生徒指導担当者等を対象とした研修等を実施するとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の配置拡充を支援し、教育相談体制の整備を推進した。
- ・被災地からの要望を踏まえ、被災地への教職員の加配措置やスクールカウンセラー等の活用を通じ、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図った。

～各政策における事業概要～

10: 原子力事故による被害者の救済

●原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保(施策目標10-1)

(施策の概要)

原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施する。

(成果事例)

- ・中間指針等に基づく、東京電力による賠償の状況の確認等を実施し、原子力損害賠償紛争審査会(以下、審査会)において、中間指針第四次追補に示されている住宅確保損害に係る福島県都市部の宅地単価の改定を審議し、据え置くこととした。また、審査会において、「地方公共団体における不動産の賠償について」、「地方公共団体におけるインフラや山林の取扱いについて」をとりまとめた。
- ・原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等については、公平かつ適正な和解が成立するよう、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解仲介手続を適切に進めた。

11: スポーツの振興

●スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現(施策目標11-2)

(事業の概要)

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(成果事例)

- ・都道府県・指定都市における障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ開発等を推進するとともに、特別支援学校等の施設を地域のスポーツの拠点としていく取組等の支援により、地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境を整備した。
- ・スポーツへの多様な関わり方を分かりやすく提示し、具体的なアクションや実践例をまとめた「スポーツ推進アクションガイド～Enjoy Sport, Enjoy Life～」を策定し、全国の地方公共団体やスポーツ関連団体等への周知によりスポーツによる健康増進を推進した。
- ・スタジアム・アリーナ改革の実現に向け、「スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン」を策定・公表するとともに、地域で進むスタジアム・アリーナ構想・計画策定支援を9件実施した。また、スポーツ経営人材を継続的に育成・活用する仕組みを構築するためのスポーツ経営人材の要件やスポーツ団体が求める経営スキル等の調査、新たなスポーツビジネスの創出や他産業との融合を促すためのITやAI等の技術革新によるスポーツ市場の変化に関する国内外の先進事例の調査を実施した。
- ・スポーツコミッションへの活動支援、スポーツツーリズムの推進等を通じて、スポーツを通じた経済・地域の活性化を着実に推進した。
- ・国際競技団体等への日本人役員ポスト獲得支援による役員数の拡大、2023年FIBAバスケットボールワールドカップ招致決定、Sport for Tomorrow等推進プログラムの実施による裨益者数の増加など、スポーツを通じた国際交流・貢献を着実に推進した。

～各政策における事業概要～

12: 文化による心豊かな社会の実現

●日本文化の発信及び国際文化交流の推進(施策目標12-3)

(事業の概要)

芸術文化振興、文化財保護等の分野における国際文化交流の取組を推進することにより、我が国の文化芸術活動の水準を向上し、文化を通じて国際社会に貢献し、諸外国と相互理解の推進を図る。

(成果事例)

- ・我が国の芸術家や芸術団体による海外公演・ワークショップや、海外の芸術家・芸術団体と我が国の芸術家・芸術団体とが共同制作後援・意見交換等によるネットワークの構築を行うことにより、文化芸術振興及び国際文化交流の推進を図った。
- ・8名の我が国の優れた芸術家・文化人等を「文化交流使」に指名、23か国に派遣し、557回の日本文化紹介活動を実施した。
- ・アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業において、18件の事業を採択し、同事業に基づき103人の芸術家等が滞在し、国内外の芸術家等との交流及び地域における国際文化交流の推進が図られた。
- ・海外の文化遺産保護の拠点となる機関と連携し、保存修復等を通じた人材養成を実施することにより、海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力を推進する。

13: 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

●国際協力の推進(施策目標13-2)

(事業の概要)

国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

(成果事例)

- ・我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流に関しては、SEAMEO-Japan ESD Award等SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)への協力を通じ、ASEAN地域におけるESDの普及を通じたSDGs達成及び教育の振興に貢献し、ASEAN諸国をはじめとする新興諸国等との間での教育分野における協力・交流を進めることができた。
- ・諸外国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、日本型教育の海外展開を推進することにより、海外に対する教育事業に参加した日本側・相手国側双方の教員・児童等の人数が大幅に増加し、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元を進めることができた。
- ・国際機関等が実施する事業への参加(PISA調査等)や国際セミナーの開催等による、教育・学習に関する国際指標の収集や教育施策の現状の把握、国内外の教育関係者による議論・情報共有等を通じて、我が国と諸外国との教育分野における国際協力を進めることができた。

政策別コスト情報とは

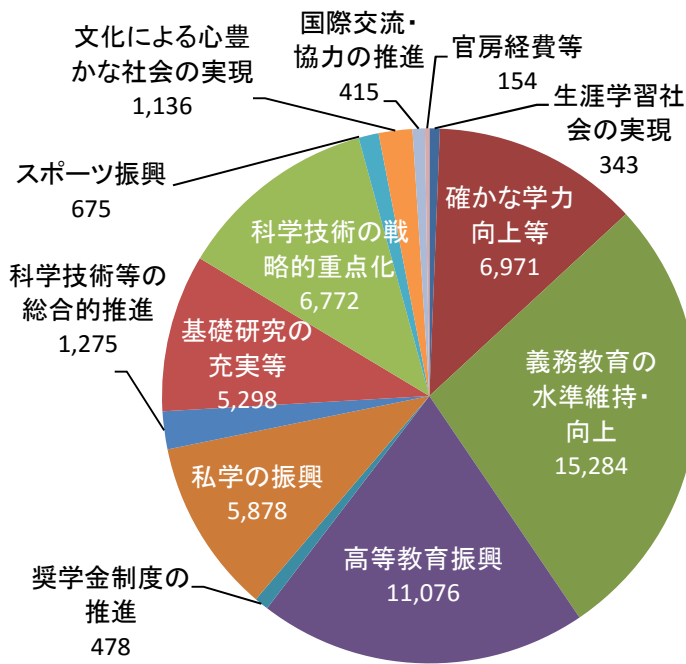
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP12を参照してください。

業務費用計算書については、P19も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

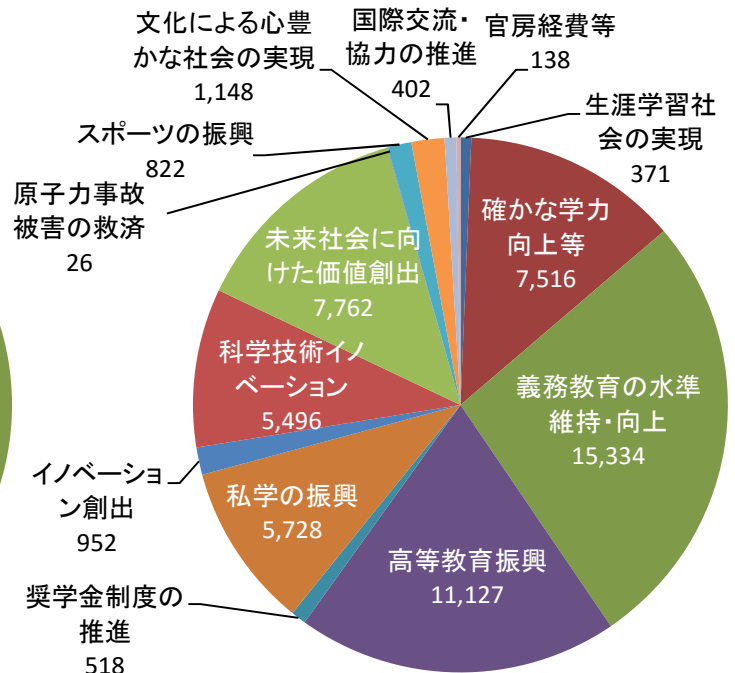
<平成28年度>



55,760億円

<平成29年度>

(単位:億円)



57,347億円

➡
+1,587億円

※資料中の「政策目標の略称」

- 確かな学力向上等 …… (政策目標2) 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
- 義務教育の水準維持・向上 …… (政策目標3) 義務教育の機会均等と水準の維持向上
- 高等教育の振興 …… (政策目標4) 個性が輝く高等教育の振興
- 奨学金制度の推進 …… (政策目標5) 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進
- イノベーション創出 …… (政策目標7) イノベーション創出に向けたシステム改革
- 科学技術イノベーション …… (政策目標8) 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化
- 未来社会に向けた価値創出 …… (政策目標9) 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
- 原子力事故被害の救済 …… (政策目標10) 原子力事故による被害者の救済
- 国際交流・協力の推進 …… (政策目標13) 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

政策別コストの経費別内訳概要

【29年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

	合 計	人件費等	補助金等	委託費等	庁 費 等	そ の 他 の 経 費	減価償却費	貸倒引当金
								等繰入額
生涯学習社会の実現	371	67	223	55	13	3	8	0
確かな学力向上等	7,516	121	6,562	272	27	517	15	0
義務教育の水準維持・向上	15,334	5	15,327	0	0	0	0	0
高等教育振興	11,127	49	1,066	9,988	3	12	7	0
奨学金制度の推進	518	2	166	68	0	0	0	279
私学の振興	5,728	24	5,698	0	1	0	3	0
イノベーション創出	952	51	208	676	7	2	6	0
科学技術イノベーション	5,496	60	3,160	2,248	5	10	9	0
未来社会に向けた価値創出	7,762	107	1,664	4,394	8	1,569	19	▲ 0
原子力事故被害の救済	26	16	-	0	7	2	0	-
スポーツの振興	822	41	561	214	2	1	1	0
文化による心豊かな社会の実現	1,148	95	620	374	31	18	8	▲ 0
国際交流・協力の推進	402	34	89	87	3	180	5	0
官房経費等	138	113	-	0	7	2	16	▲ 0
コスト計	57,347	792	35,350	18,380	120	2,320	104	279

【29年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位:億円)

区 分	一般会計	エネルギー 対策特別会計 電源開発促進 勘 定	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	政策別計
生涯学習社会の実現	340	-	31	-	371
確かな学力向上等	7,328	-	187	-	7,516
義務教育の水準維持・向上	15,313	-	21	-	15,334
高等教育振興	11,121	-	5	-	11,127
奨学金制度の推進	517	-	0	-	518
私学の振興	5,705	-	23	-	5,728
イノベーション創出	952	-	-	-	952
科学技術イノベーション	5,493	-	2	-	5,496
未来社会に向けた価値創出	6,120	2,659	57	▲ 1,074	7,762
原子力事故被害の救済	-	-	26	-	26
スポーツの振興	680	-	141	-	822
文化による心豊かな社会の実現	1,137	-	11	-	1,148
国際交流・協力の推進	402	-	-	-	402
官房経費等	138	-	-	-	138
コスト計	55,253	2,659	510	▲ 1,074	57,347

～政策別コストの経費別 前年度比較～

・ 2. 確かな学力の向上

公立文教施設の改築等事業の実施に要する経費である公立文教施設設備費（区分：補助金等）等の支出が増加しています。

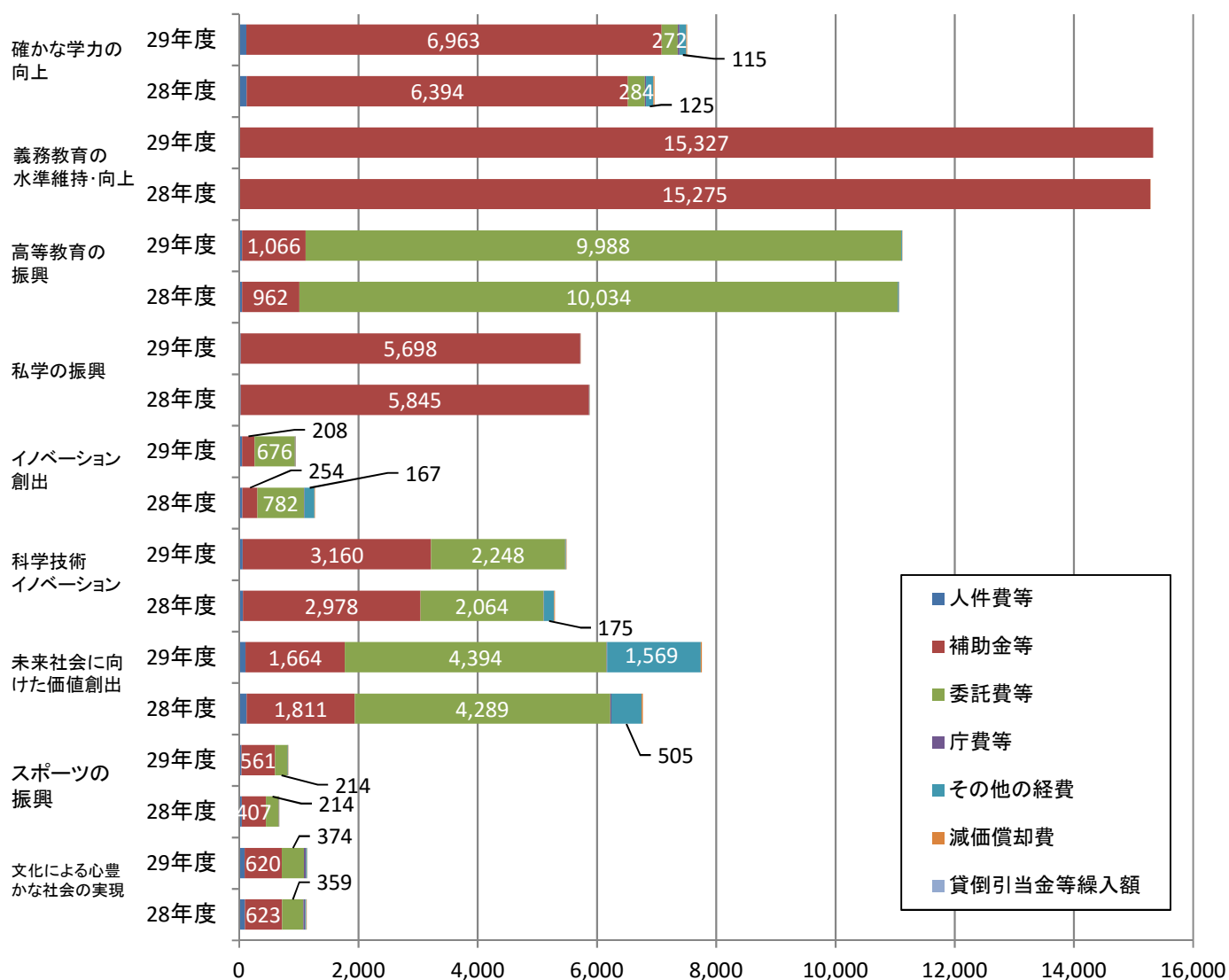
・ 7. イノベーション創出に向けたシステム改革

政策評価体系が変更となったことに伴い、委託費等が減少しています。

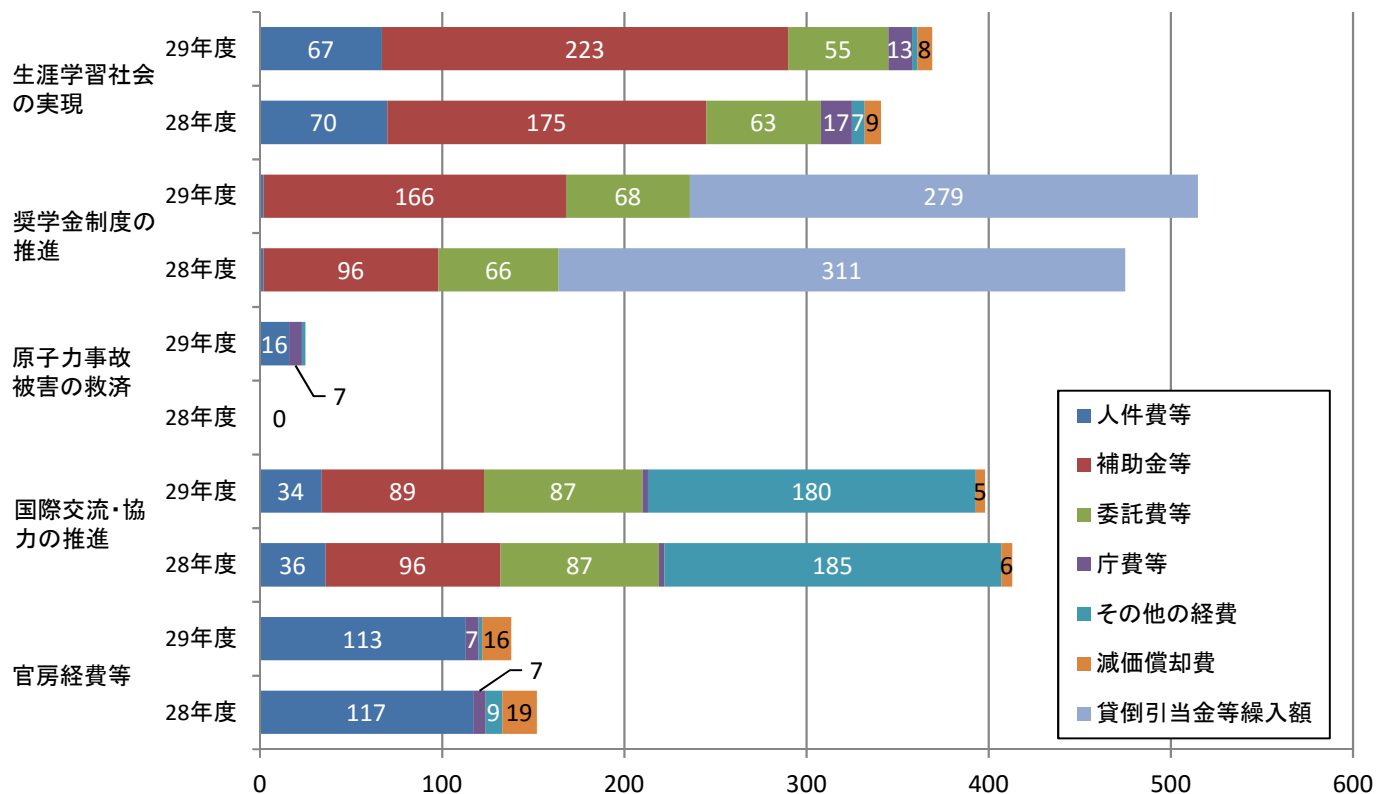
・ 9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

国立研究開発法人原子力研究開発機構に対する出資金の減少等に伴い、出資金評価損等が増加しています。

（単位：億円）



(単位:億円)

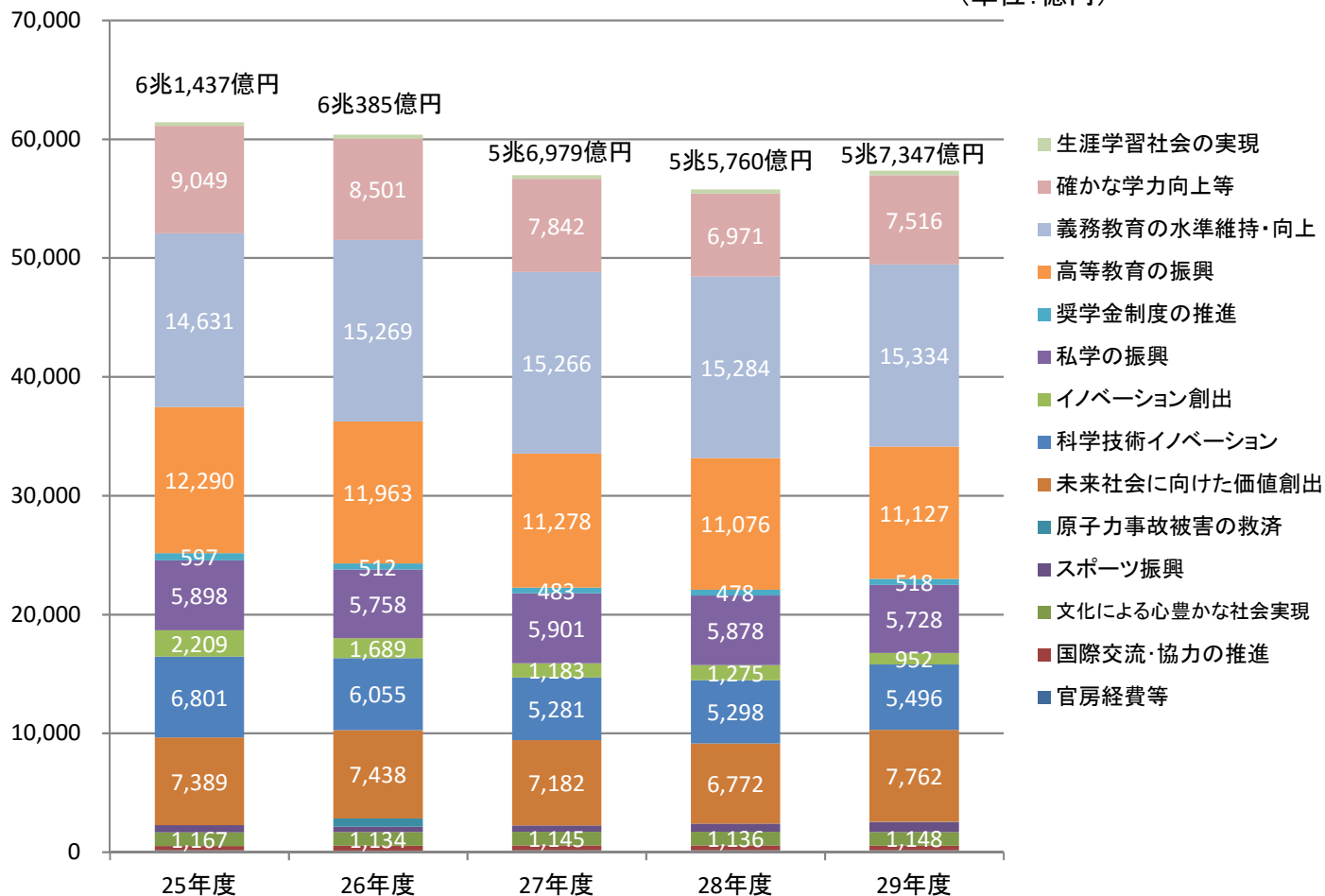


(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	343	371	27	
確かな学力向上等	6,971	7,516	545	公立文教施設設備費の増等による
義務教育の水準維持・向上	15,284	15,334	50	
高等教育振興	11,076	11,127	51	
奨学金制度の推進	478	518	40	
私学の振興	5,878	5,728	▲ 149	
イノベーション創出	1,275	952	▲ 322	政策評価体系の変更による減
科学技術イノベーション	5,298	5,496	197	
未来社会に向けた価値創出	6,772	7,762	989	強制評価減に伴う出資金評価損の増等による
原子力事故被害の救済	-	26	26	
スポーツの振興	675	822	147	
文化による心豊かな社会の実現	1,136	1,148	11	
国際交流・協力の推進	415	402	▲ 13	
官房経費等	154	138	▲ 15	

～政策別コストの推移～

(単位:億円)



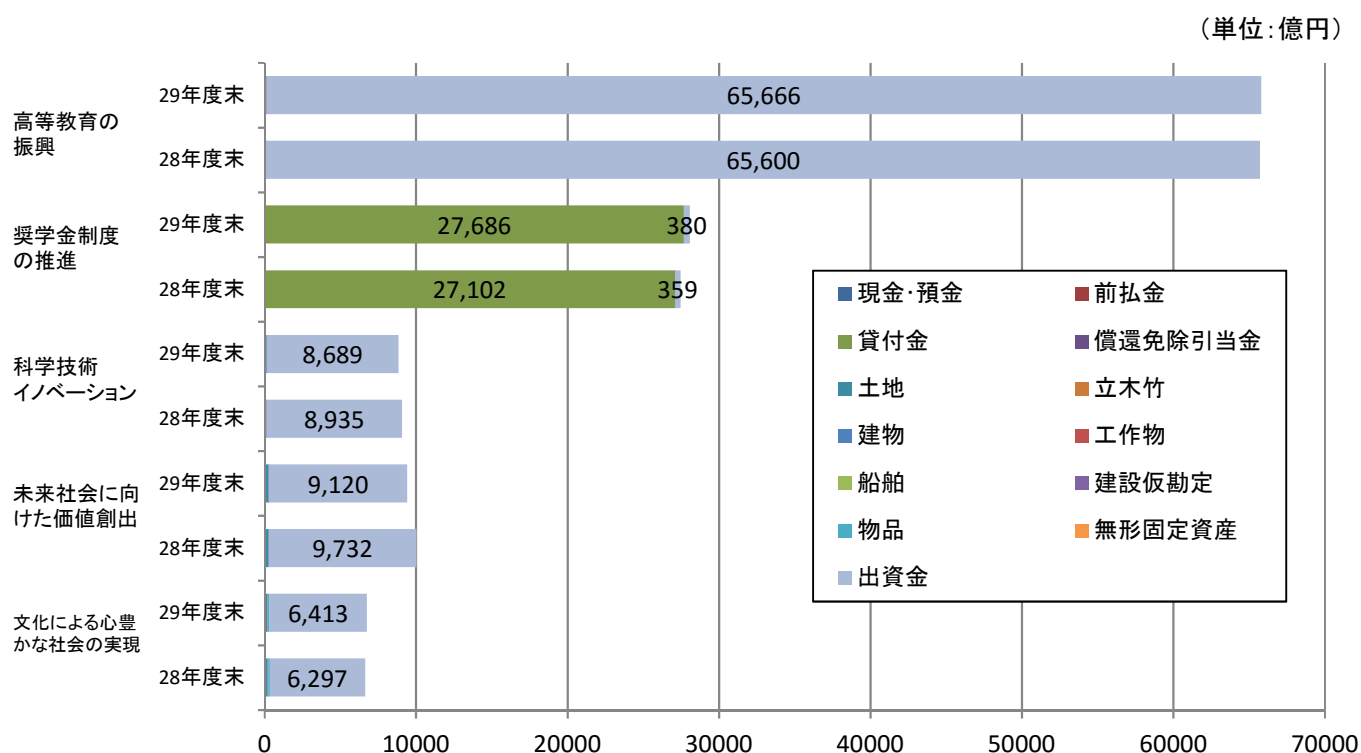
(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生涯学習社会の実現	305	362	326	343	371
確かな学力向上等	9,049	8,501	7,842	6,971	7,516
義務教育の水準維持・向上	14,631	15,269	15,266	15,284	15,334
高等教育振興	12,290	11,963	11,278	11,076	11,127
奨学金制度の推進	597	512	483	478	518
私学の振興	5,898	5,758	5,901	5,878	5,728
イノベーション創出	2,209	1,689	1,183	1,275	952
科学技術イノベーション	6,801	6,055	5,281	5,298	5,496
未来社会に向けた価値創出	7,389	7,438	7,182	6,772	7,762
原子力事故被害の救済	-	698	-	-	26
スポーツの振興	596	463	531	675	822
文化による心豊かな社会の実現	1,167	1,134	1,145	1,136	1,148
国際交流・協力の推進	352	399	406	415	402
官房経費等	146	137	148	154	138

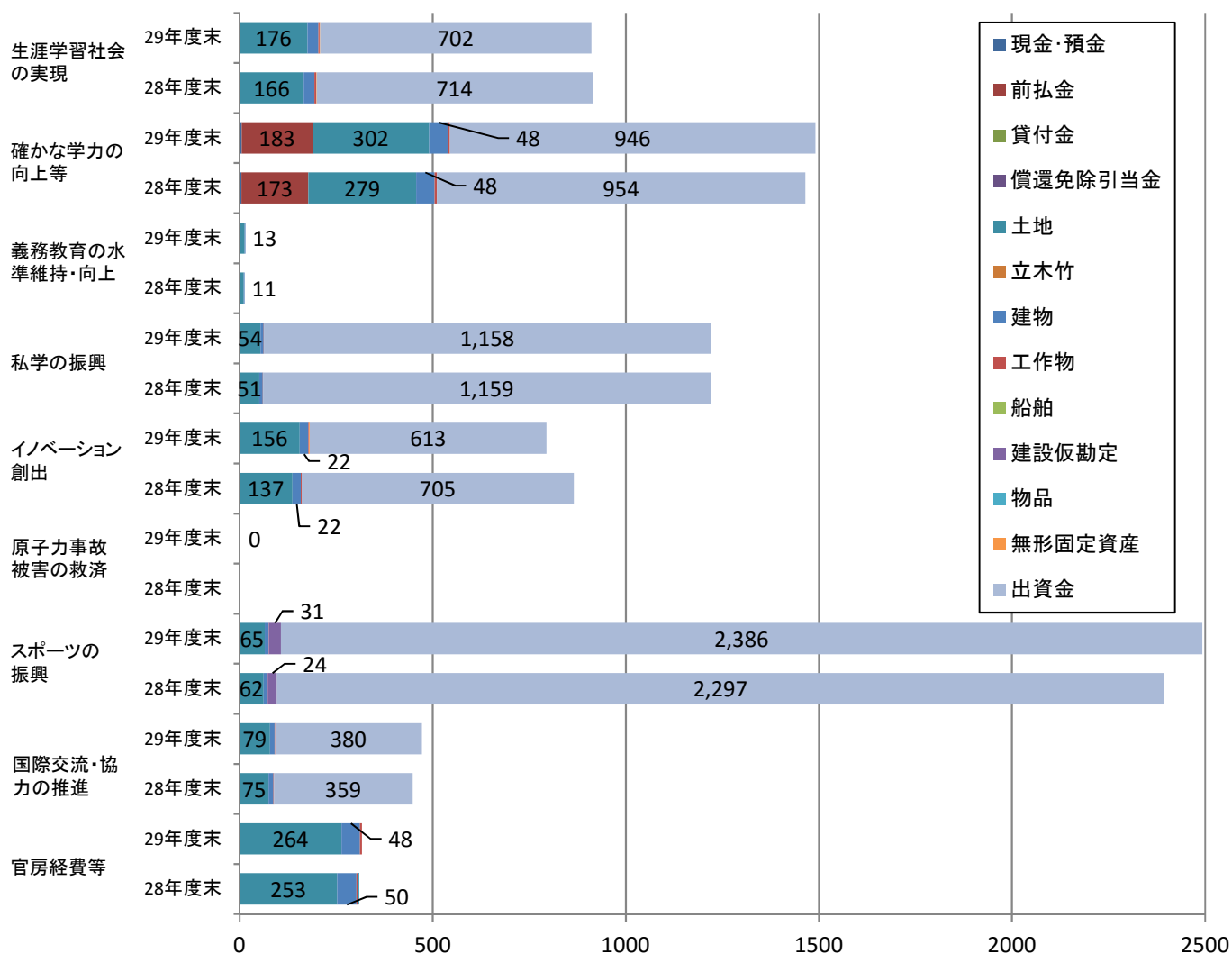
～政策別のストック情報の前年度比較～

<平成29年度末における「資産合計」は1兆2,349億円(前年度比 +43億円)>

- ・ 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進
経済的理由や東日本大震災により修学に困難がある優れた学生等に対し、(独)日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の原資の一部となる(独)日本学生支援機構に対する貸付金が増加しています。
- ・ 8. 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化
独立行政法人等に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。
- ・ 9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
独立行政法人等に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。



(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	28年度末	29年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	917	912	▲ 4	
確かな学力向上等	1,469	1,493	▲ 24	
義務教育の水準維持・向上	14	16	1	
高等教育振興	65,728	65,802	74	
奨学金制度の推進	27,158	27,797	638	(独)日本学生支援機構貸付金の増
私学の振興	1,221	1,222	1	
イノベーション創出	869	798	▲ 71	
科学技術イノベーション	9,086	8,847	▲ 238	財産台帳の価格改定による減
未来社会に向けた価値創出	10,034	9,418	▲ 616	財産台帳の価格改定による減
原子力事故被害の救済	-	0	0	
スポーツの振興	2,396	2,494	98	
文化による心豊かな社会の実現	6,647	6,749	102	
国際交流・協力の推進	450	475	24	
官房経費等	312	318	6	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成29年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)		前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3	1	賞与引当金	1	1
前払金等	17	18	退職給付引当金	321	295
貸付金	2,710	2,768	その他の負債	3	2
償還免除引当金	▲ 31	▲ 27			
有形固定資産	340	348			
無形固定資産	0	0	負債合計	326	299
出資金	9,711	9,646	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	20	20	資産・負債差額	12,446	12,477
資産合計	12,772	12,776	負債及び資産・負債差額合計	12,772	12,776

業務費用計算書（平成29年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	73	70
退職給付引当金等繰入額	9	9
義務教育費国庫負担金	1,527	1,532
補助金等	1,923	2,002
委託費等	67	64
運営費交付金	1,757	1,773
庁費等	12	12
減価償却費	12	10
償還免除引当金繰入額等	31	27
資産処分損益	6	0
出資金評価損	79	156
その他の業務費用	76	74
業務費用合計	5,576	5,734

～省庁別財務書類(文部科学省)の概要～

- 文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金については、2兆7,686億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。
- 有形固定資産については、3,482億円となっており、このうち、主なものとしては、土地が2,578億円（有形固定資産のうち約7割）、物品が461億円（同、約1.5割）、建物が354億円（同、約1割）で構成されています。
- 出資金については、9兆6,461億円と金額も大きく、資産総額12兆7,763億円の約7.5割を占めています。これは、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、並びに特殊法人に対する出資金です。

（負債）

- 退職給付引当金については、2,950億円と負債総額2,992億円のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が14億円となっています。

（その他）

- 資産合計は、12兆7,763億円であり、国有財産台帳の価格改定等による出資金の減（対前年度▲656億円）、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度＋584億円）等の影響を受けて、対前年度＋34億円となっています。
- 負債合計は、2,992億円であり、平成29年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金が減少したこと等により、退職給付引当金が対前年度▲265億円となったこと等が主な要因となり、対前年度▲270億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- 文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金及び基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金等の独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や、高等学校等就学支援金交付金等の都道府県等への交付金などの補助金等が、2兆23億円と費用総額5兆7,347億円の約3.5割を占めています。
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が1兆7,732億円と業務費用合計の約3割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。
- 教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が業務費用合計の約2.5割を占め、3番目にコストがかかっています。

(その他)

- 平成29年度の業務費用合計は、5兆7,347億円であり、対前年度+1,586億円となっています。主な要因としては、補助金等が対前年度+785億円、出資金評価損が対前年度+765億円となったことが挙げられます。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

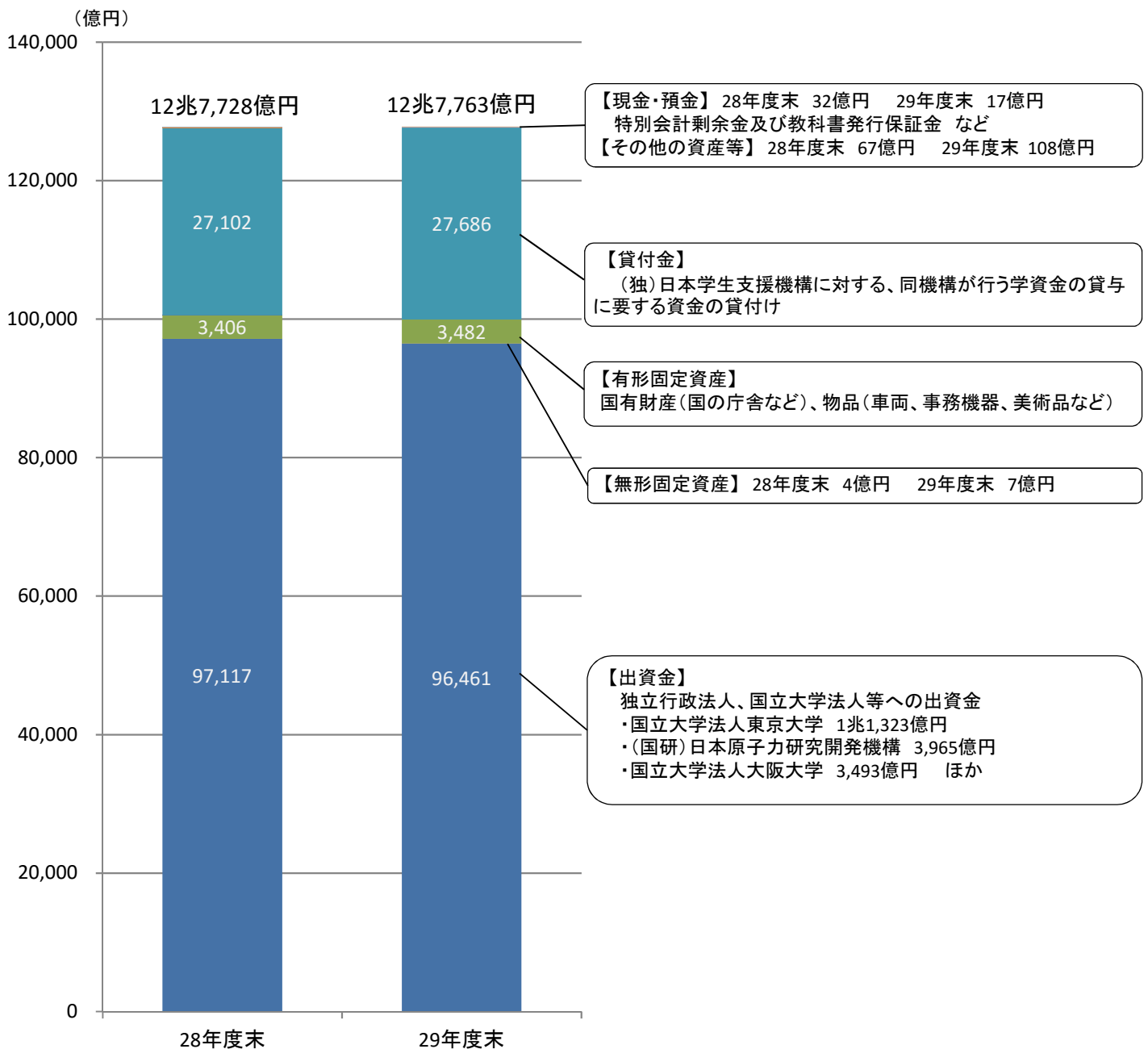
資産（12兆7,763億円）

<主な資産の内容>

平成29年度末の資産合計は、12兆7,763億円であり、「出資金」が全体の約7.5割、「貸付金」が約2割を占めています。平成28年度の資産合計は、12兆7,728億円であり、前年度比+34億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「出資金」の▲656億円及び独立行政法人日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+584億円、また国有財産台帳の価格改定等により、「有形固定資産」が+76億円となったことが挙げられます。



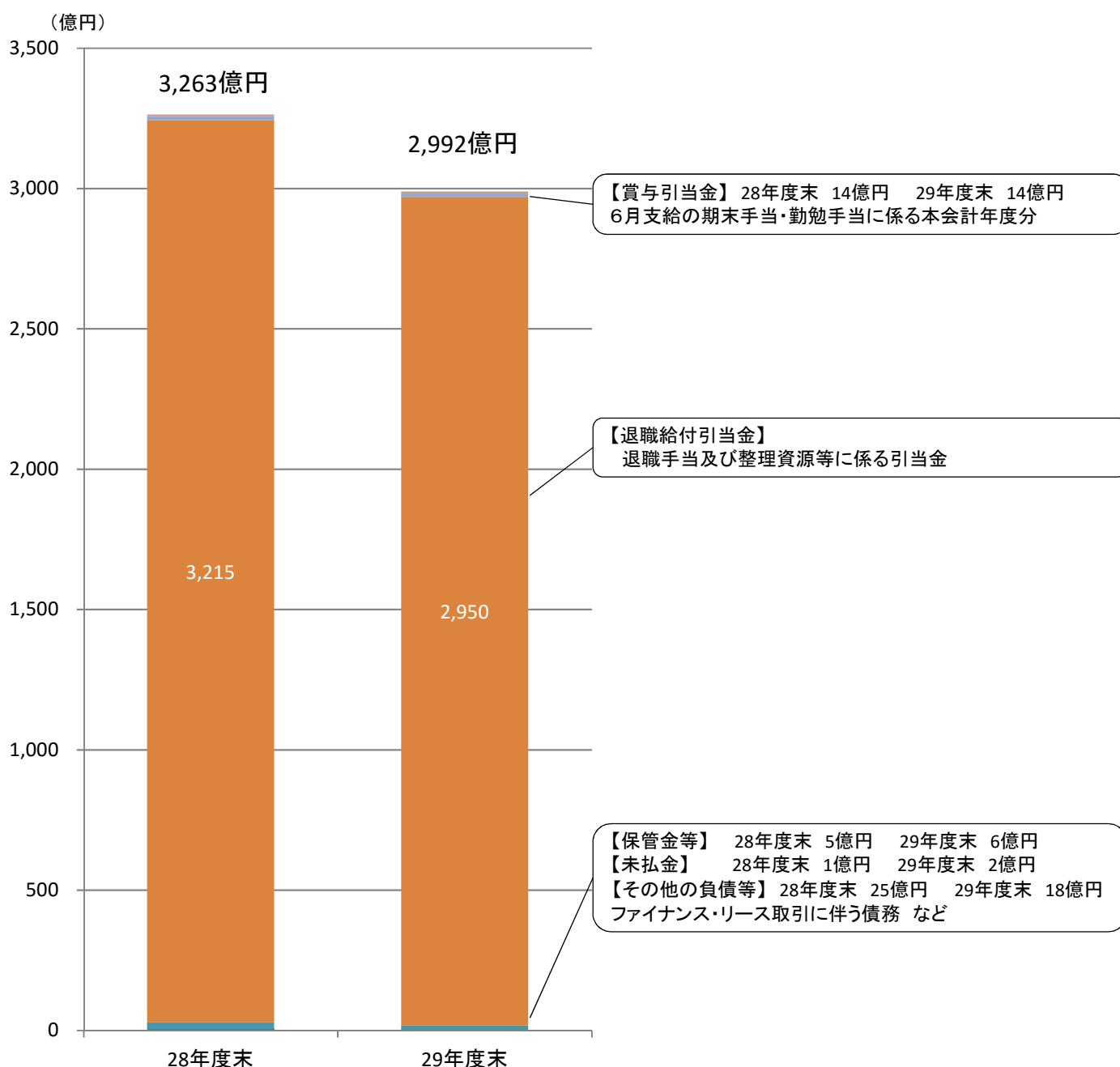
負債（2,992億円）

<主な負債の内容>

平成29年度末の負債合計は、2,992億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めています。平成28年度の負債合計は、3,263億円であり、前年度比▲270億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、平成29年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金の減少等により、「退職給付引当金」が▲265億円となったことや、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を含む「その他の債務等」が▲6億円となったことが挙げられます。



省庁別財務書類 フローの状況

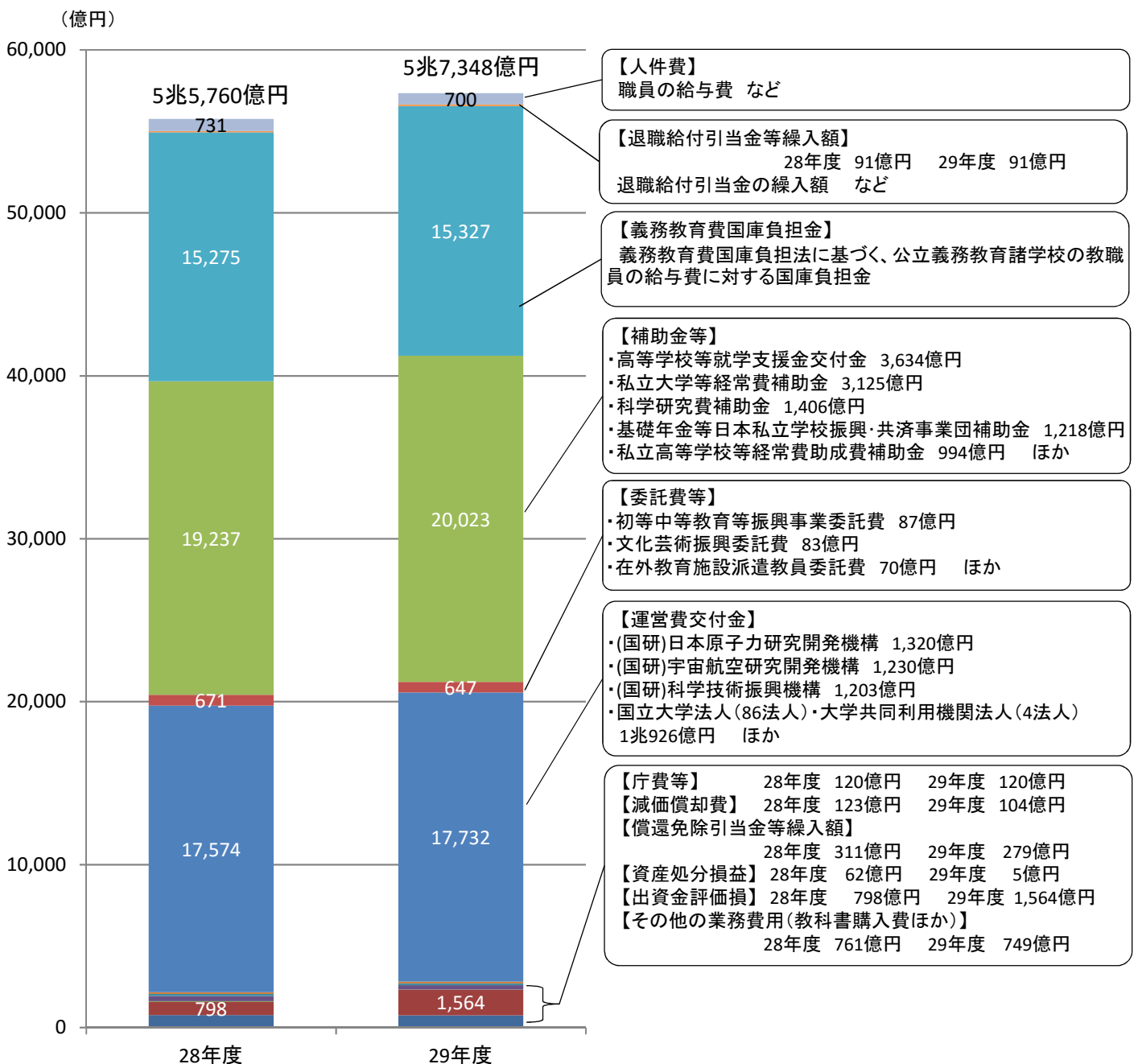
費用（業務費用計算書）（5兆7,347億円）

<主な業務費用の内容>

平成29年度の業務費用合計は、5兆7,347億円であり、「補助金等」が全体の約3.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約3割、「義務教育費国庫負担金」が約2.5割を占めています。平成28年度の業務費用合計は、5兆5,760億円であり、前年度比+1,586億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が+785億円となったこと、「出資金評価損」が+765億円となったことが挙げられます。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（平成29年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)		前年度 (平成29年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,909	2,021	未払金等	626	624
有価証券	5,295	5,525	賞与引当金	91	97
未収金等	338	356	独立行政法人等債券	352	295
前払金等	95	208	公的年金預り金	3,790	3,892
貸付金	9,719	9,723	借入金	7,207	7,470
貸倒引当金	▲ 180	▲ 176	退職給付引当金	1,321	1,273
有形固定資産	12,177	12,100	その他の負債	1,951	1,972
無形固定資産	70	71	負債合計	15,341	15,626
その他の資産	452	547	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	14,538	14,751
資産合計	29,879	30,377	負債及び資産・負債差額合計	29,879	30,377

連結業務費用計算書（平成29年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	29年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)
人件費	1,610	1,600
退職給付引当金等繰入額	183	230
義務教育費国庫負担金	1,527	1,532
補助金等	1,469	1,531
委託費等	89	88
庁費等	10	10
減価償却費	650	627
貸倒引当金繰入額	0	▲ 0
資産処分損益	44	37
その他の業務費用	3,196	3,278
業務費用合計	8,783	8,938

連結財務書類 ストックの状況 (連結貸借対照表)

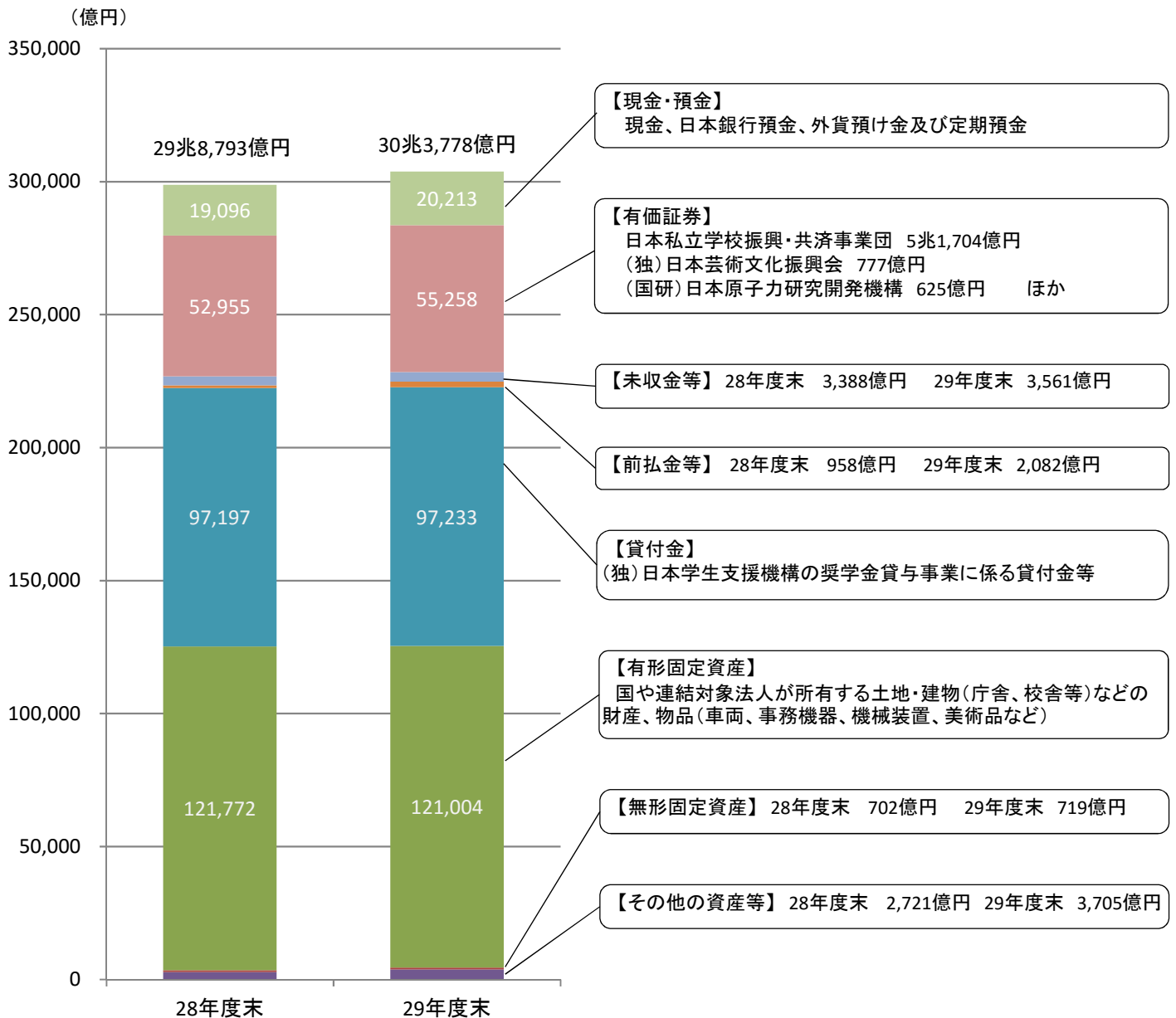
資産 (30兆3,778億円)

<主な資産の内容>

平成29年度末の資産合計は、30兆3,778億円であり、「有形固定資産」が全体の約4割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約2割を占めています。平成28年度の資産合計は、29兆8,793億円であり、前年度比+4,984億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、日本私立学校振興・共済事業団等における有価証券の増加により「有価証券」が+2,302億円となったこと、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等における前払金の増加による「前払金等」の+1,123億円及び独立行政法人日本学生支援機構等における現金の増加による「現金・預金」の+1,117億円等が挙げられます。



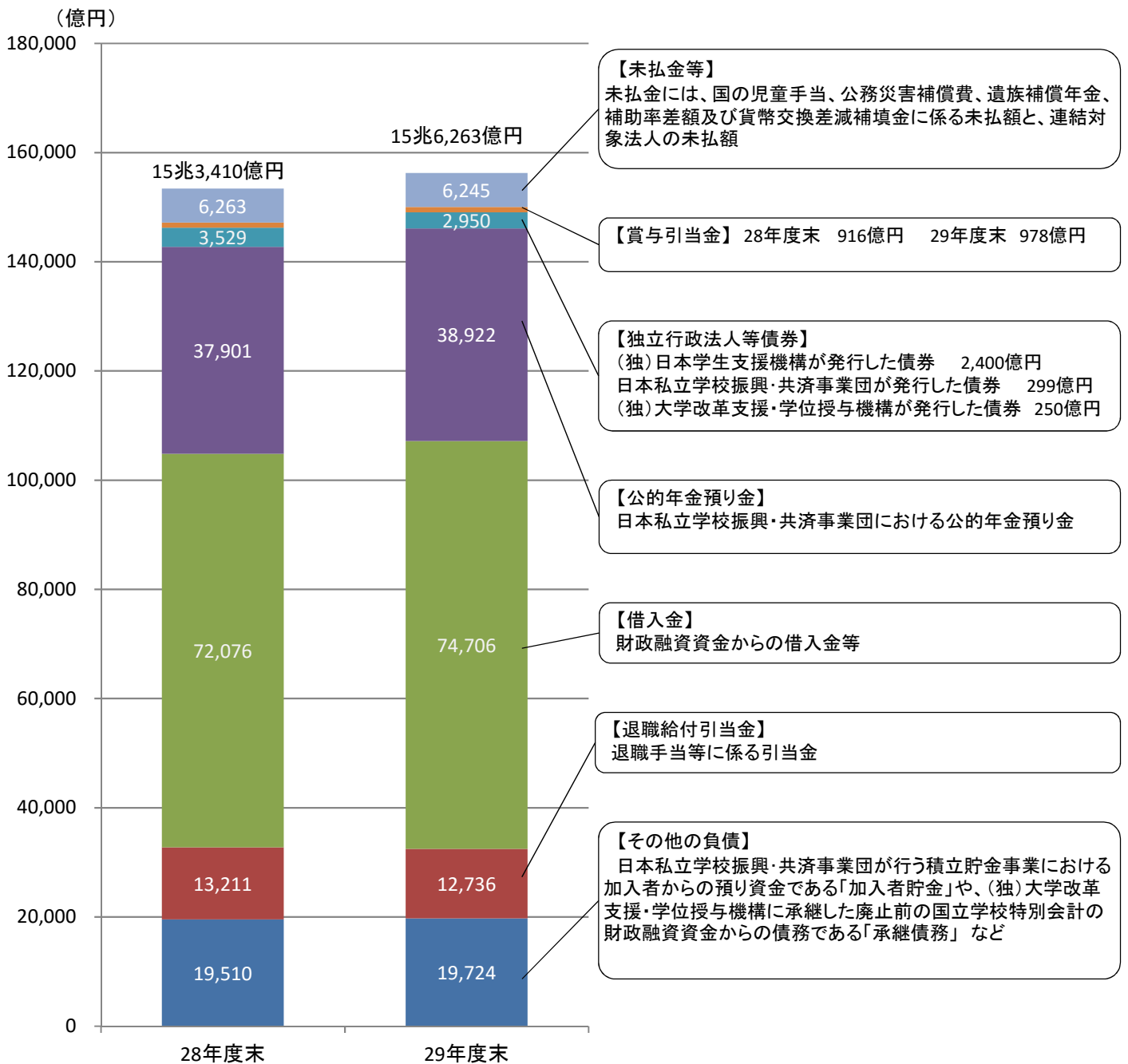
負債（15兆6,263億円）

<主な負債の内容>

平成29年度末の負債合計は、15兆6,263億円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2割、「退職給付引当金」が約1割を占めています。平成28年度の負債合計は、15兆3,410億円であり、前年度比+2,852億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人日本学生支援機構の事業規模拡大による借入金の増加等により「借入金」が+2,629億円となったことが挙げられます。



連結財務書類 フローの状況

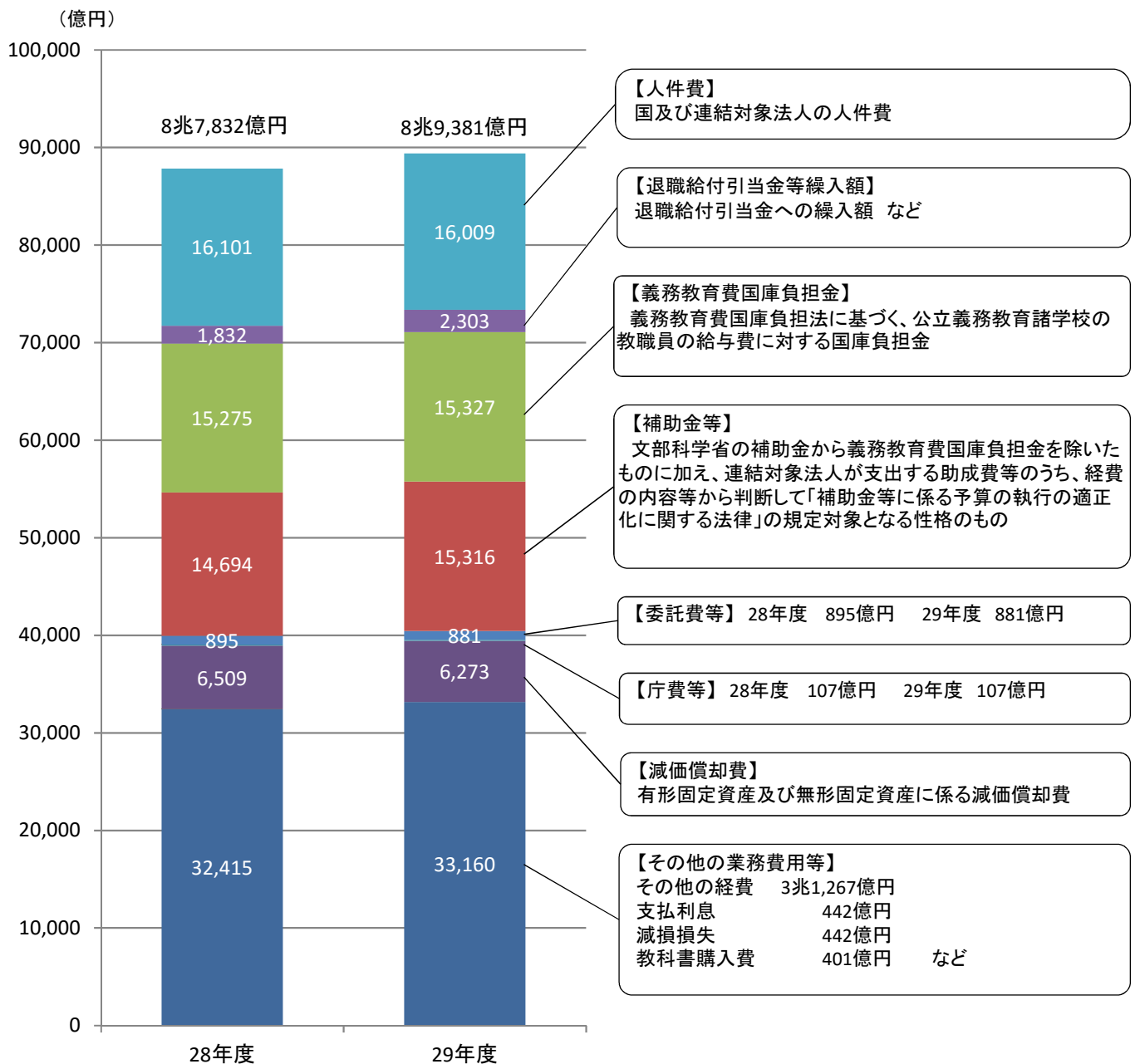
費用（連結業務費用計算書）（8兆9,381億円）

<主な業務費用の内容>

平成29年度の業務費用合計は、8兆9,381億円であり、「その他の経費」が全体の約3.5割、「補助金等」、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約2割ほどを占めています。平成28年度の業務費用合計は、8兆7,832億円であり、前年度比+1,548億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「その他の業務費用」が+745億円となったこと、また「補助金等」が+622億円となったこと及び「退職給付引当金等繰入額」が+470億円となったことが挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成29年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 22法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、国立美術館、国立文化財機構、教職員支援機構、宇宙航空研究開発機構、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、科学技術振興機構、日本学術振興会、理化学研究所、日本学生支援機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構

○特殊法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

○国立大学法人、大学共同利用機関法人 90法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

合計 113法人

【文部科学省】

- 教員資格認定試験事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 教科書の検定調査発行供給等事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国立科学博物館（展示）事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 日本科学未来館事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 文化芸術による子供の育成事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 奨学金貸与事業
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業
(資源配分事業：間接型)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））を含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教員資格認定試験事業

○事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

(参考)0.02%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

124 百万円

○自己収入

21 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

受験者1人当たりコスト 90,431 円

国民1人当たりコスト 0.9 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

受験者1人当たりコスト 75,007 円

国民1人当たりコスト 0.8 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

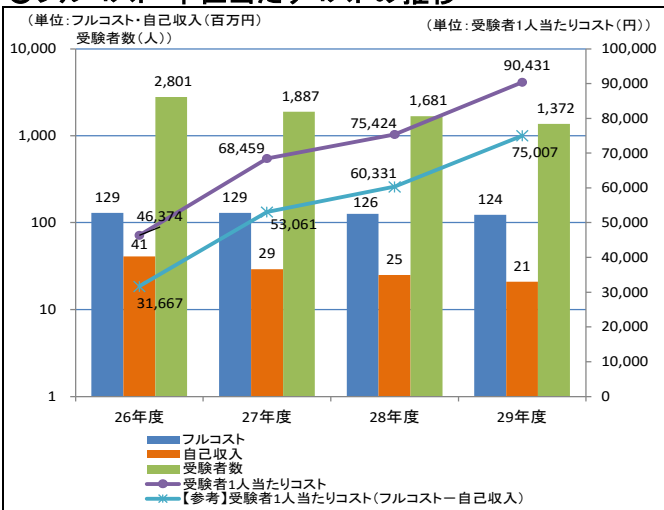
平成29年度
幼稚園教員資格認定試験
教職に関する科目(I)

注意事項

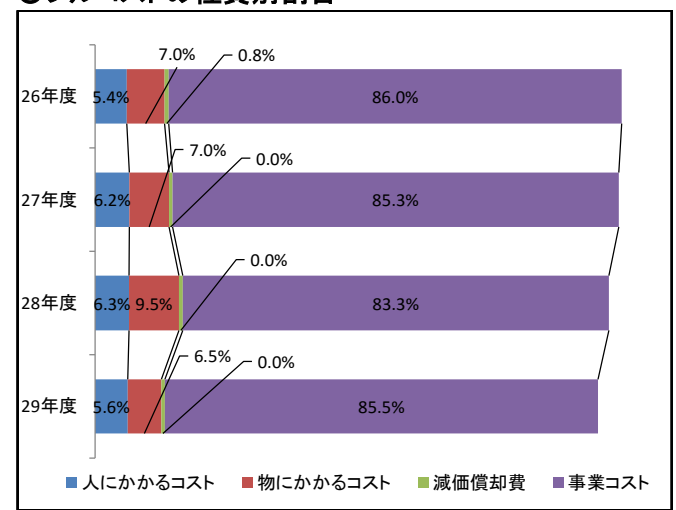
受験者は、下記注意事項によること。それ以外の注意事項は試験実施大学の指示によること。

1. 試験監督者の「始め。」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 実施大学名、氏名、受験番号、受験科目を平成29年度「幼稚園・小学校教員資格認定試験解答カード」(以下、「解答カード」という。)の指定された欄に必ず記入してください。
3. 受験番号、受験科目をマークしてください。
ただし、受験科目のマークについては、幼稚園の欄にマークしてください。
4. 解答カードの中で特に受験番号、受験科目の欄の記入及びマークを間違えると失格になるので注意してください。

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

教員資格認定試験事業の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が5.6%、「物にかかるコスト」が6.5%、「庁舎等(減価償却費)」が0.0%、「事業コスト」が85.5%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、教員資格認定試験は、問題作成及び試験運営を大学に委託して実施しているため、委託費の割合が高い事業構造となっているためです。

2. 単位当たりコスト分析

平成26年度から平成29年度にかけて受験者1人当たりコストが増加しているのは、受験者数が減少しているためです。受験者数が減少している要因としては、幼保連携型認定こども園制度の施行に伴う期限付きの経過措置として、平成27年4月から、保育士等としての実務経験を有する者に対して、大学等の教職課程において幼稚園教諭免許状を取得するために必要な単位数を軽減する特例が設けられているため、教員資格認定試験ではなく大学等の教職課程において特例を活用した免許状取得を目指す者が一時的に増加していること等が考えられます。

フルコストの詳細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
I 人にかかるコスト(人員数:1.2人)		7		人にかかるコスト(人員数:1.2人)		8		人にかかるコスト(人員数:1.2人)		7	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
人件費	7 90.4%	人件費	7 83.4%	人件費	7 85.0%	人件費	7 88.6%				
賞与引当金繰入額	0 6.4%	退職給付引当金繰入額	0 10.6%	退職給付引当金繰入額	0 8.8%	賞与引当金繰入額	0 6.5%				
退職給付引当金繰入額	0 3.3%	賞与引当金繰入額	0 6.0%	賞与引当金繰入額	0 6.1%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%				
II ①物にかかるコスト		9		①物にかかるコスト		9		①物にかかるコスト		8	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	5 56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	6 64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	5 48.7%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	4 59.1%				
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	3 36.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2 28.3%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	3 24.7%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費)	2 31.9%				
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0 4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0 4.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2 22.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、外国留学旅費、赴任旅費)	0 4.9%				
その他	0 2.8%	その他	0 2.6%	その他	0 3.8%	その他	0 4.1%				
②庁舎等(減価償却費)		1		②庁舎等(減価償却費)		0		②庁舎等(減価償却費)		0	
III 事業コスト		111		事業コスト		110		事業コスト		106	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
委託費	103 92.8%	委託費	102 92.8%	委託費	97 93.1%	委託費	98 92.5%				
旅費	4 4.3%	旅費	3 2.9%	庁費等	3 3.0%	庁費等	5 5.1%				
諸謝金	1 1.8%	庁費等	3 2.7%	旅費	2 2.7%	旅費	2 2.1%				
庁費等	1 1.3%	諸謝金	1 1.6%	諸謝金	1 1.4%	諸謝金	1 1.2%				

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	129	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	129	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	126	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	124
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
② 自己収入		41		自己収入		29		自己収入		25		自己収入		21	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比		
受験手数料収入	41 100.0%	受験手数料収入	29 100.0%	受験手数料収入	25 100.0%	受験手数料収入	21 100.0%								
自己収入比率(②÷①)		31.71%		自己収入比率(②÷①)		22.49%		自己収入比率(②÷①)		20.01%		自己収入比率(②÷①)		17.06%	

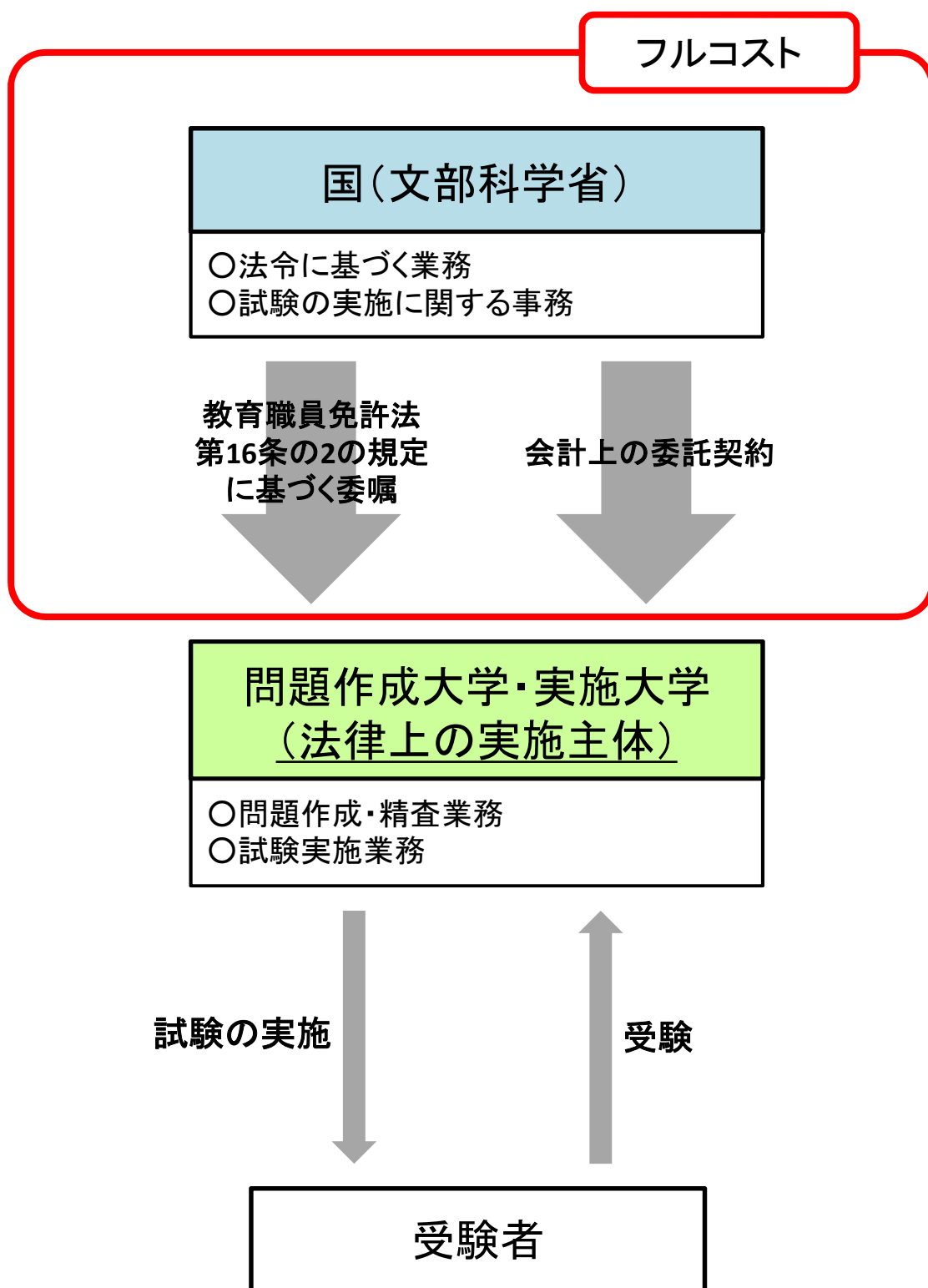
○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【受験者数】		26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 単位:受験者数	2,801	単位:受験者数	1,887	単位:受験者数	1,681	単位:受験者数	1,372		
受験者1人当たりコスト (①÷③)	46,374	受験者1人当たりコスト (①÷③)	68,459	受験者1人当たりコスト (①÷③)	75,424	受験者1人当たりコスト (①÷③)	90,431		
(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	31,667	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	53,061	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	60,331	(参考)受験者1人当たりコスト (①-②)÷③)	75,007		
【総人口】		26年度		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210		
国民1人当たりコスト (①÷④)	1	国民1人当たりコスト (①÷④)	1	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.9		
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.6	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.7	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.7	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.8		

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

教員資格認定試験事業のスキーム図(平成29年度)



※平成30年度以降は、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管している。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書の検定調査発行供給等事業は教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施します。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与します。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施します。

(参考)6.3%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

41,572 百万円

○自己収入

12 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1冊当たりコスト 449 円

国民1人当たりコスト 328 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

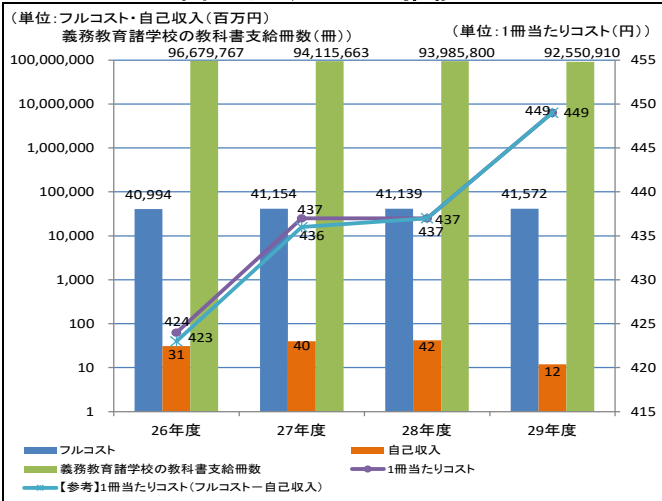
1冊当たりコスト 449 円

国民1人当たりコスト 328 円

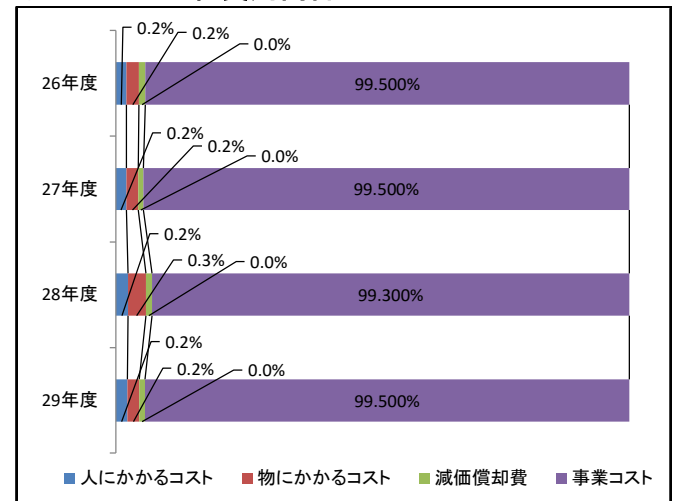
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2)性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が99.5%、「人にかかるコスト」が0.2%、「物にかかるコスト」が0.2%となっています。

本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。

教科書の支給冊数は減少しているものの、平成29年度の事業コストには、平成30年度から新たに小学生全員に配布する「特別の教科 道徳」の教科書購入に係るコストが含まれているため、結果として前年よりも事業コストが増加し、平成29年度のフルコストも増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均単価であり、フルコストから支給冊数で割ると449円となっています。(参考:小学校用教科書の平均単価は378円、中学校用教科書の平均単価は547円)

支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加傾向です(定価改定率の推移 H26年度は対前年比2.2%増、H27年度は対前年比0.8%増、H28年度は対前年比0.5%増、H29年度は対前年比±0%)。加えて、平成29年度の事業コストには、平成30年度から新たに小学生全員に配布する「特別の教科 道徳」の教科書購入に係るコストが含まれているものの、平成29年度の支給冊数にはこの影響による冊数の増加がないため、フルコストの増加により1冊当たりのコストが増加する要因となっています。

また、自己収入はすべて教科書検定手数料であるため、教科書検定の申請数により変動します。平成30年度からは、新学習指導要領の教育課程の実施に伴う教科書の検定が始まることから、旧課程の教科書を発行しても使用する期間が限られることもあり、平成29年度の申請数が減少したのと考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			84			人にかかるコスト(人員数:12人)			84			人にかかるコスト(人員数:14人)			97			人にかかるコスト(人員数:14人)			93		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比				
人件費		76	90.5%	人件費		70	83.3%	人件費		82	84.5%	人件費		82	88.2%								
賞与引当金繰入額		5	6.0%	退職給付引当金繰入額		8	9.5%	退職給付引当金繰入額		8	8.2%	賞与引当金繰入額		6	6.5%								
退職給付引当金繰入額		2	2.4%	賞与引当金繰入額		5	6.0%	賞与引当金繰入額		5	5.2%	退職給付引当金繰入額		4	4.3%								
II ①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			97			①物にかかるコスト			143			①物にかかるコスト			97		
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		57	56.4%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		63	64.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)		69	48.3%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)		57	58.8%								
庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)		36	35.6%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)		27	27.8%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)		35	24.5%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費)		31	32.0%								
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)		4	4.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)		4	4.1%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)		32	22.4%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、外国留学旅費、赴任旅費)		4	4.1%								
その他		4	4.0%	その他		3	3.1%	その他		7	4.9%	その他		5	5.2%								
②庁舎等(減価償却費)			10			②庁舎等(減価償却費)			8			②庁舎等(減価償却費)			10			②庁舎等(減価償却費)			9		
III 事業コスト			40,797			事業コスト			40,963			事業コスト			40,887			事業コスト			41,371		
教科書購入費		40,632	99.6%	教科書購入費		40,790	99.6%	教科書購入費		40,715	99.6%	教科書購入費		41,185	99.6%								
委託費		121	0.3%	委託費		126	0.3%	委託費		127	0.3%	委託費		145	0.4%								
庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)		34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)		34	0.1%								
その他		10	0.0%	その他		15	0.0%	その他		12	0.0%	その他		6	0.0%								

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	40,994	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,154	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,139	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,572
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	31	自己収入	40	自己収入	42	自己収入	12
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
教科書検定手数料	31 100.0%	教科書検定手数料	40 100.0%	教科書検定手数料	42 100.0%	教科書検定手数料	12 100.0%
自己収入比率(②÷①)	0.08%	自己収入比率(②÷①)	0.1%	自己収入比率(②÷①)	0.1%	自己収入比率(②÷①)	0.03%

○単位当たりコスト

(単位:冊、円)

【義務教育諸学校の教科書支給冊数】							
③ 単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	93,985,800	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	92,550,910
1冊当たりコスト (①÷③)	424	1冊当たりコスト (①÷③)	437	1冊当たりコスト (①÷③)	437	1冊当たりコスト (①÷③)	449
(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	423	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	436	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	437	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③)	449

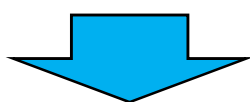
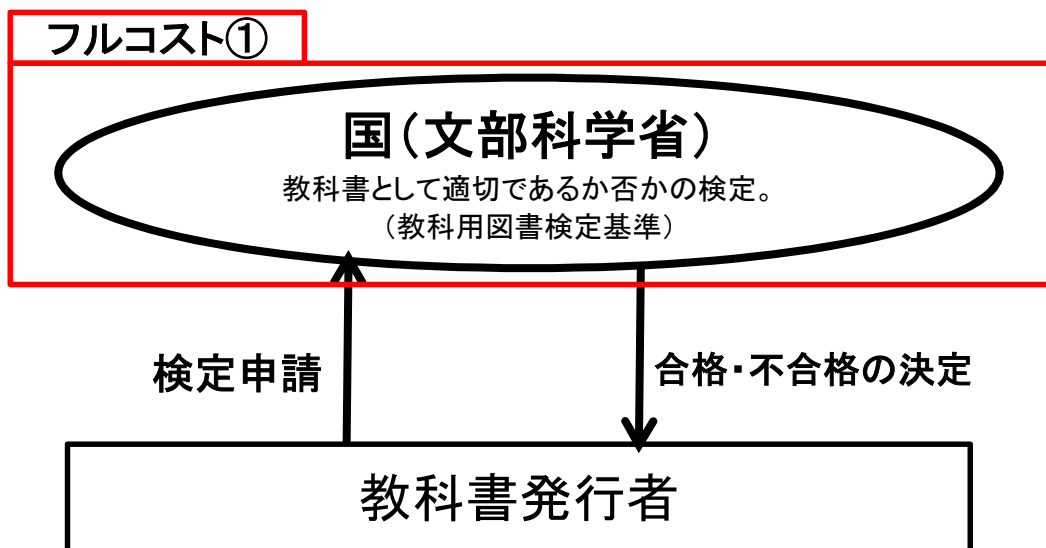
(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	322	国民1人当たりコスト (①÷④)	323	国民1人当たりコスト (①÷④)	324	国民1人当たりコスト (①÷④)	328
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	321	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	323	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	323	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	328

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

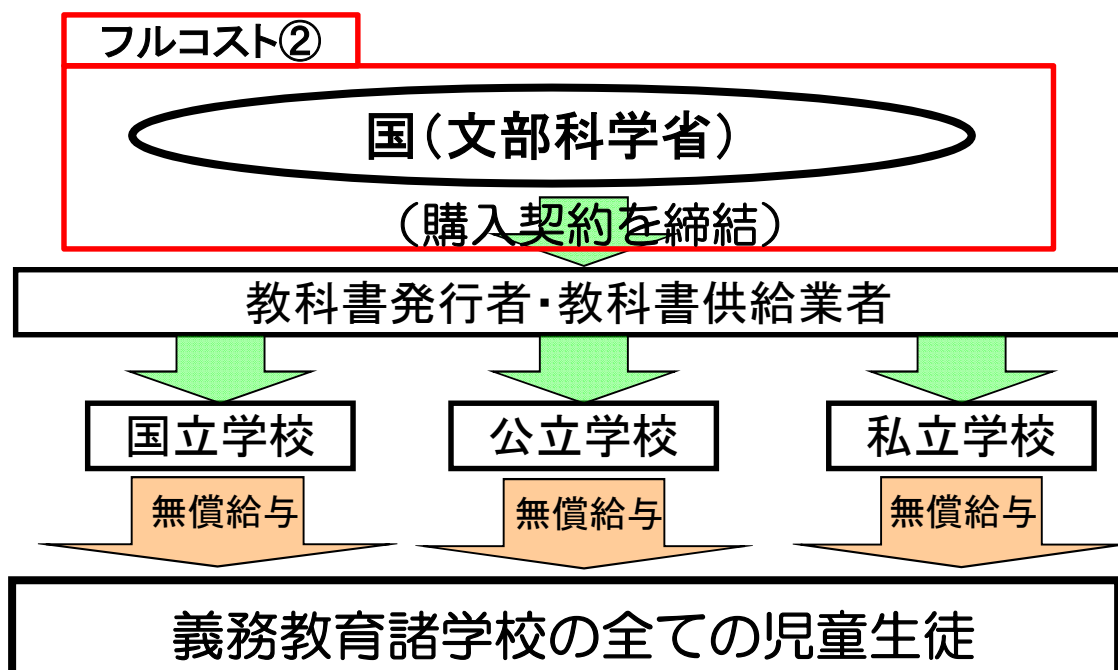
教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

2.教科書の無償給付



フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。

政策:1 生涯学習社会の実現

国立科学博物館(展示)事業

○事業の概要

国立科学博物館(展示)事業は、調査研究の成果やコレクションなど、科学博物館が保有する知的・人的・物的資源を活用するとともに、社会の様々なセクターと協働して人々の科学リテラシーの向上を図るため、幅広いテーマによる魅力ある展示を実施するものです。

(参考)9.6%(当該事業の国における事業コスト(※)/政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

1,583 百万円

○自己収入

428 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

入場者数1人当たりコスト 549 円

国民1人当たりコスト 12 円

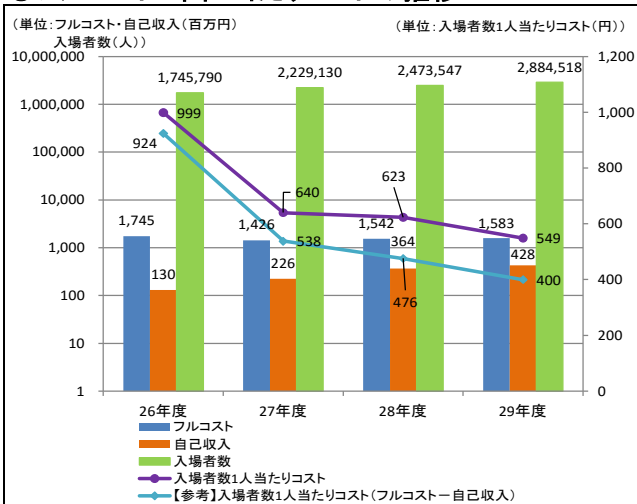
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

入場者数1人当たりコスト 400 円

国民1人当たりコスト 9 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

○フルコスト・単位当たりコストの推移



1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

国立科学博物館(展示)事業では、国は同事業の企画・立案のみを行っており、独立行政法人国立科学博物館において国立科学博物館の運営・管理を行っております。

【独立行政法人におけるフルコストについて】

国立科学博物館(展示)事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人件費」が約20%、「人件費以外(業務費)」が約80%と「人件費以外(業務費)」の割合が高いといった特徴があります。これは、国立科学博物館(展示事業)が、常設展を始めとする展示運営を主とする事業であり、運営に係る委託経費が業務費に含まれるためです。各年度に開催する特別展等により集客状況は変動するものですが、近年は増加傾向にあり、これに伴い展示維持管理等の業務が増加したことで、フルコストも増加傾向にあります。

2. 単位当たりコスト分析

入場者数1人当たりのコストについては、フルコストは増加したものの、平成27年度の常設展示の一部リニューアル等による入場者数の増加により、減少しています。なお、フルコストから自己収入を控除した額に対する入場者数1人当たりのコストについても減少しており、入場者数の増に伴う業務費用の増を、入場料収入(自己収入)の増により賄えていることがうかがえます。

国立科学博物館の展示事業

【上野本館】

「日本列島の自然と私たち」をテーマにした日本館と「地球生命史と人類」をテーマにした地球館で構成。親子のコミュニケーションを促す仕掛けを多数用意した通称「コンパス」や、世界初の全方位シアター「シアター360」など、特色ある展示も展開する。



大地を駆ける生命



親子のたんけん広場 コンパス



シアター360

【筑波実験植物園】

「世界の生態区」と「生命を支える多様性区」の2区画からなり、約3,000種の植物を展示している。



【附属自然教育園】

港区白金台という東京都心にあつて武蔵野の自然を残し、多くの動植物を観察することができる。天然記念物及び史跡に指定されている。



【特別展・企画展】

当館の研究成果を広く普及するとともに、企業、大学等関係機関との積極的な連携・協力により、多様な展示を実施している。



特別展「昆虫」

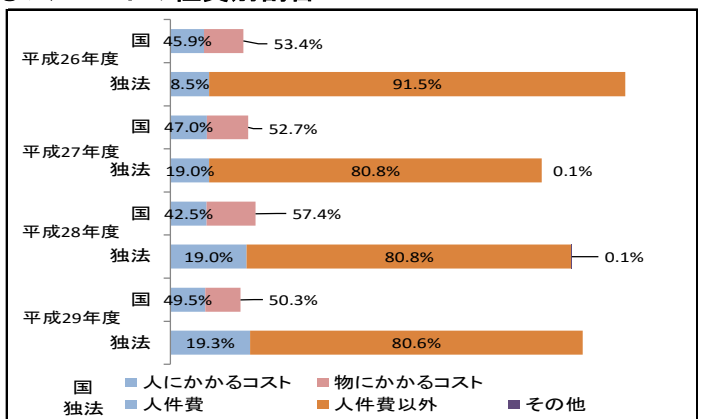


企画展「標本作りの技」



企画展「きのこ展」(筑波)

○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.29	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.40	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.39	人にかかるコスト(人員数:0.2人)	1.33
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	1.17 90.4%	人件費	1.17 83.4%	人件費	1.18 85.0%	人件費	1.17 88.6%
賞与引当金繰入額	0.08 6.4%	退職給付引当金繰入額	0.14 10.6%	退職給付引当金繰入額	0.12 8.8%	賞与引当金繰入額	0.08 6.5%
退職給付引当金繰入額	0.04 3.3%	賞与引当金繰入額	0.08 6.0%	賞与引当金繰入額	0.08 6.1%	退職給付引当金繰入額	0.06 4.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト	1.37	①物にかかるコスト	1.42	①物にかかるコスト	1.75	①物にかかるコスト	1.23
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.74 54.5%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.87 61.8%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	0.82 47.2%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.69 56.3%
庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.52 38.3%	庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.44 31.5%	庁費等 (主な費目:庁費、雑役務費、 借料及び損料)	0.44 25.5%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	0.43 35.2%
その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員 旅費、謝礼金)	0.06 4.4%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員 旅費、謝礼金)	0.06 4.3%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.41 23.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	0.05 4.6%
その他	0.03 2.7%	その他	0.03 2.5%	その他	0.06 3.5%	その他	0.04 3.9%
②庁舎等(減価償却費)	0.13	②庁舎等(減価償却費)	0.15	②庁舎等(減価償却費)	0.13	②庁舎等(減価償却費)	0.12
Ⅲ 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2.80	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2.98	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	3.27	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2.68

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立科学博物館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
①業務費用(人件費)(人員数:11人)	148	①業務費用(人件費)(人員数:10人)	146	①業務費用(人件費)(人員数:20人)	290	①業務費用(人件費)(人員数:20人)	305
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
直接業務にかかる職員給与・職員賞与	87 58.8%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	81 55.5%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	164 56.6%	直接業務にかかる職員給与・職員賞与	164 53.8%
一般管理費等のうち、人件費	23 15.5%	非常勤職員等人件費	22 15.1%	非常勤職員等人件費	49 16.9%	非常勤職員等人件費	50 16.4%
非常勤職員等人件費	22 14.9%	一般管理費等のうち、人件費	21 14.4%	一般管理費等のうち、人件費	38 13.1%	一般管理費等のうち、人件費	45 14.8%
法定福利費	15 10.1%	法定福利費	16 11.0%	法定福利費	27 9.3%	法定福利費	35 11.5%
その他	1 0.7%	その他	6 4.1%	その他	12 4.1%	その他	11 3.6%
②引当外賞与見積額	-0	②引当外賞与見積額	3	②引当外賞与見積額	2	②引当外賞与見積額	0
Ⅱ ①業務費用(人件費以外)	1,251	①業務費用(人件費以外)	882	①業務費用(人件費以外)	769	①業務費用(人件費以外)	821
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
委託費	410 32.8%	委託費	377 42.7%	委託費	338 44.0%	委託費	360 43.8%
修繕費・保守整備費	296 23.7%	修繕費・保守整備費	222 25.2%	修繕費・保守整備費	111 14.4%	修繕費・保守整備費	125 15.2%
消耗品費	244 19.5%	光熱水費	72 8.2%	光熱水費	72 9.4%	光熱水費	75 9.1%
減価償却費	112 9.0%	賃借料	69 7.8%	賃借料	71 9.2%	減価償却費	72 8.8%
光熱水費	78 6.2%	減価償却費	57 6.5%	減価償却費	67 8.7%	賃借料	70 8.5%
賃借料	69 5.5%	消耗品費	47 5.3%	消耗品費	28 3.6%	消耗品費	30 3.7%
その他	42 3.4%	その他	38 4.3%	その他	82 10.7%	その他	89 10.7%
②損益外減価償却相当額	343	②損益外減価償却相当額	391	②損益外減価償却相当額	475	②損益外減価償却相当額	453
Ⅲ (その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	1	(その他)損益外除売却差額相当額	-
独立行政法人国立科学博物館 におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,742	独立行政法人国立科学博物館 におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,423	独立行政法人国立科学博物館 におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,539	独立行政法人国立科学博物館 におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,581

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

26年度		27年度		28年度		29年度	
① フルコスト合計	1,745	フルコスト合計	1,426	フルコスト合計	1,542	フルコスト合計	1,583

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人)	130	自己収入(国+独立行政法人)	226	自己収入(国+独立行政法人)	364	自己収入(国+独立行政法人)	428
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	130	自己収入(独立行政法人)	226	自己収入(独立行政法人)	364	自己収入(独立行政法人)	428
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
入場料収入	103 79.2%	入場料収入	181 80.1%	入場料収入	245 67.3%	入場料収入	299 69.9%
事業実施収入	20 15.4%	事業実施収入	24 10.6%	事業実施収入	93 25.5%	事業実施収入	110 25.7%
その他	7 5.4%	その他	21 9.3%	その他	26 7.1%	その他	19 4.4%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	7.48%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	15.85%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.63%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	27.06%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	7.49%	独法における自己収入比率(b÷B)	15.88%	独法における自己収入比率(b÷B)	23.68%	独法における自己収入比率(b÷B)	27.11%

○単位当たりコスト

【入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:入場者数	1,745,790	単位:入場者数	2,229,130	単位:入場者数	2,473,547	単位:入場者数	2,884,518
入場者数1人当たりコスト(①÷③)	999	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	640	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	623	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	549
(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	924	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	538	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	476	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	400

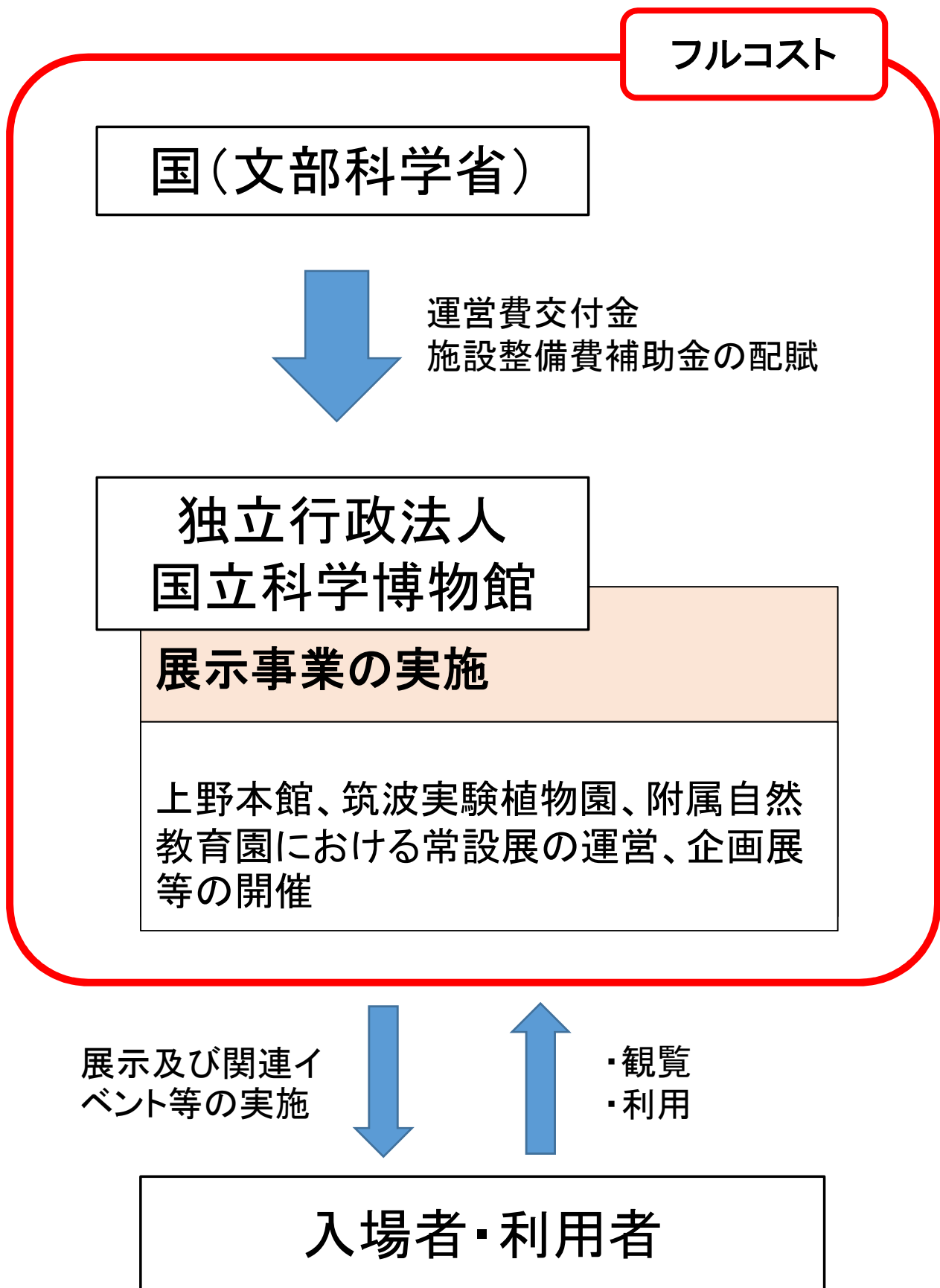
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	13	国民1人当たりコスト(①÷④)	11	国民1人当たりコスト(①÷④)	12	国民1人当たりコスト(①÷④)	12
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	12	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	9

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国立科学博物館展示事業にかかるスキーム図



- 政策:7 イノベーション創出に向けたシステム改革
 政策:8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
 政策:9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

日本科学未来館事業

○事業の概要

日本科学未来館事業は、日本科学未来館の運営を行う事業です。日本科学未来館は、参加体験型の展示やイベント、実験教室、企画展の他、科学コミュニケーターとの対話を通じ、科学技術によってもたらされる私たちの暮らしと、未来の進むべき道を考える施設です。また、先端科学技術情報の発信拠点として、科学を一つの文化として身近に感じてもらうことをコンセプトに様々な活動を展開しています。

(参考)6.8%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

2,851 百万円

○自己収入

643 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

入場者数1人当たりコスト 2,099 円

国民1人当たりコスト 22 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

入場者数1人当たりコスト 1,625 円

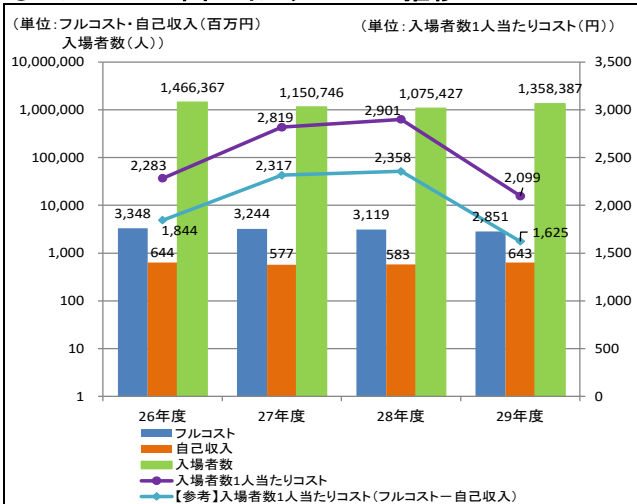
国民1人当たりコスト 17 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

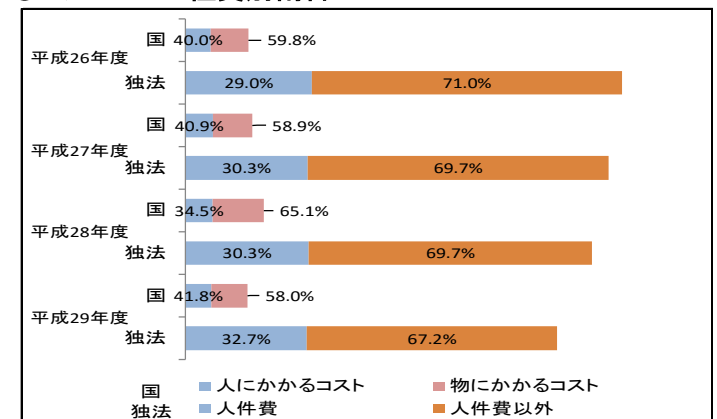


参加体験型の展示やイベント、実験教室、科学コミュニケーターとの対話等を通じ、最先端の科学技術と人をつなぐサイエンスミュージアム

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

日本科学未来館事業では、国は同事業の企画・立案のみを行っており、国立研究開発法人科学技術振興機構において日本科学未来館の運営・管理を行っております。

【国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコストについて】

平成29年度の日本科学未来館事業におけるフルコストの性質別割合は、「人件費」が32.7%となっており、平成28年度と比較するとフルコストに占める人件費の割合はやや増加しているものの、人員数減に伴い金額としては減少しています。業務費用(人件費以外)としては、日本科学未来館の運営や展示物・建物の維持管理等に係る費用が大部分を占めています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度の日本科学未来館にかかるフルコスト総額については、経営努力により年々減少(平成28年度:3,119百万円→平成29年度:2,851百万円)していることから、国民1人当たりのコスト(平成28年度:24円→平成29年度:22円)は減少しており、コストの抑制は行われていると考えられます。

なお、入場者数1人当たりのコストも大きく減少(平成28年度:2,901円→平成29年度:2,099円)していますが、これは平成29年度の日本科学未来館の企画展における新規顧客獲得等により入場者数が大きく増加し、一時的に入場者数1人当たりのコストが著しく下がったことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)			人にかかるコスト(人員数:0.1人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	0.88	90.4%	人件費	0.87	83.4%	人件費	0.88	85.0%	人件費	0.88	88.6%
賞与引当金繰入額	0.06	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.11	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.09	8.8%	賞与引当金繰入額	0.06	6.5%
退職給付引当金繰入額	0.03	3.3%	賞与引当金繰入額	0.06	6.0%	賞与引当金繰入額	0.06	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.04	4.9%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.74	56.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.90	64.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物)	0.89	49.1%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.74	59.8%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.48	36.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.39	28.2%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.45	25.0%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	0.38	31.1%
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等 旅費)	0.06	4.6%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等 旅費)	0.06	4.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	0.40	22.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	0.08	7.0%
その他	0.04	3.0%	その他	0.04	2.6%	その他	0.07	3.6%	その他	0.02	2.0%
②庁舎等(減価償却費)	0.12		②庁舎等(減価償却費)	0.11		②庁舎等(減価償却費)	0.14		②庁舎等(減価償却費)	0.13	
III 事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.42		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.56		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3.01		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2.38	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:123人)			①業務費用(人件費)(人員数:113人)			①業務費用(人件費)(人員数:117人)			①業務費用(人件費)(人員数:112人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	822	84.8%	職員給与・職員賞与	786	84.3%	職員給与・職員賞与	795	84.3%	職員給与・職員賞与	784	84.5%
厚生費	133	13.7%	厚生費	138	14.8%	厚生費	139	14.7%	厚生費	140	15.1%
退職金	13	1.3%	退職金	8	0.9%	退職金	8	0.8%	退職金	2	0.2%
その他	1	0.1%				役員賞与	0	0.0%	役員賞与	0	0.0%
						その他	1	0.1%	その他	2	0.2%
②引当外賞と見積額	-0		②引当外賞と見積額	5		②引当外賞と見積額	1		②引当外賞と見積額	3	
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
運営・維持管理費	1,853	88.5%	運営・維持管理費	1,998	89.2%	運営・維持管理費	1,843	87.6%	運営・維持管理費	1,687	90.5%
活動費	195	9.3%	活動費	171	7.6%	活動費	178	8.5%	活動費	147	7.9%
その他	45	2.2%	その他	70	3.1%	その他	82	3.9%	その他	30	1.6%
②損益外減価償却相当額	283		②損益外減価償却相当額	64		②損益外減価償却相当額	68		②損益外減価償却相当額	52	
III (その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額			(その他)損益外除売却差額相当額		
国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	3,346		国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	3,241		国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	3,116		国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	2,849	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)							
① フルコスト合計	3,348	フルコスト合計	3,244	フルコスト合計	3,119	フルコスト合計	2,851

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
自己収入(独立行政法人)	644		自己収入(独立行政法人)	577		自己収入(独立行政法人)	583		自己収入(独立行政法人)	643	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
未来館入場料等収入	632	98.2%	未来館入場料等収入	572	99.1%	未来館入場料等収入	581	99.7%	未来館入場料等収入	642	99.8%
寄附金収益	7	1.2%	寄附金収益	2	0.5%	寄附金収益	1	0.2%	資産見返寄附金戻入	0	0.1%
資産見返寄附金戻入	3	0.6%	資産見返寄附金戻入	2	0.4%	資産見返寄附金戻入	0	0.2%			

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	19.24%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	17.8%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	18.7%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	22.57%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	19.25%	独法における自己収入比率(b÷B)	17.81%	独法における自己収入比率(b÷B)	18.72%	独法における自己収入比率(b÷B)	22.59%

○単位当たりコスト

【入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:入場者数							
単位:入場者数	1,466,367	単位:入場者数	1,150,746	単位:入場者数	1,075,427	単位:入場者数	1,358,387
入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,283	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,819	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,901	入場者数1人当たりコスト(①÷③)	2,099
(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	1,844	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,317	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	2,358	(参考)入場者数1人当たりコスト((①-②)÷③)	1,625

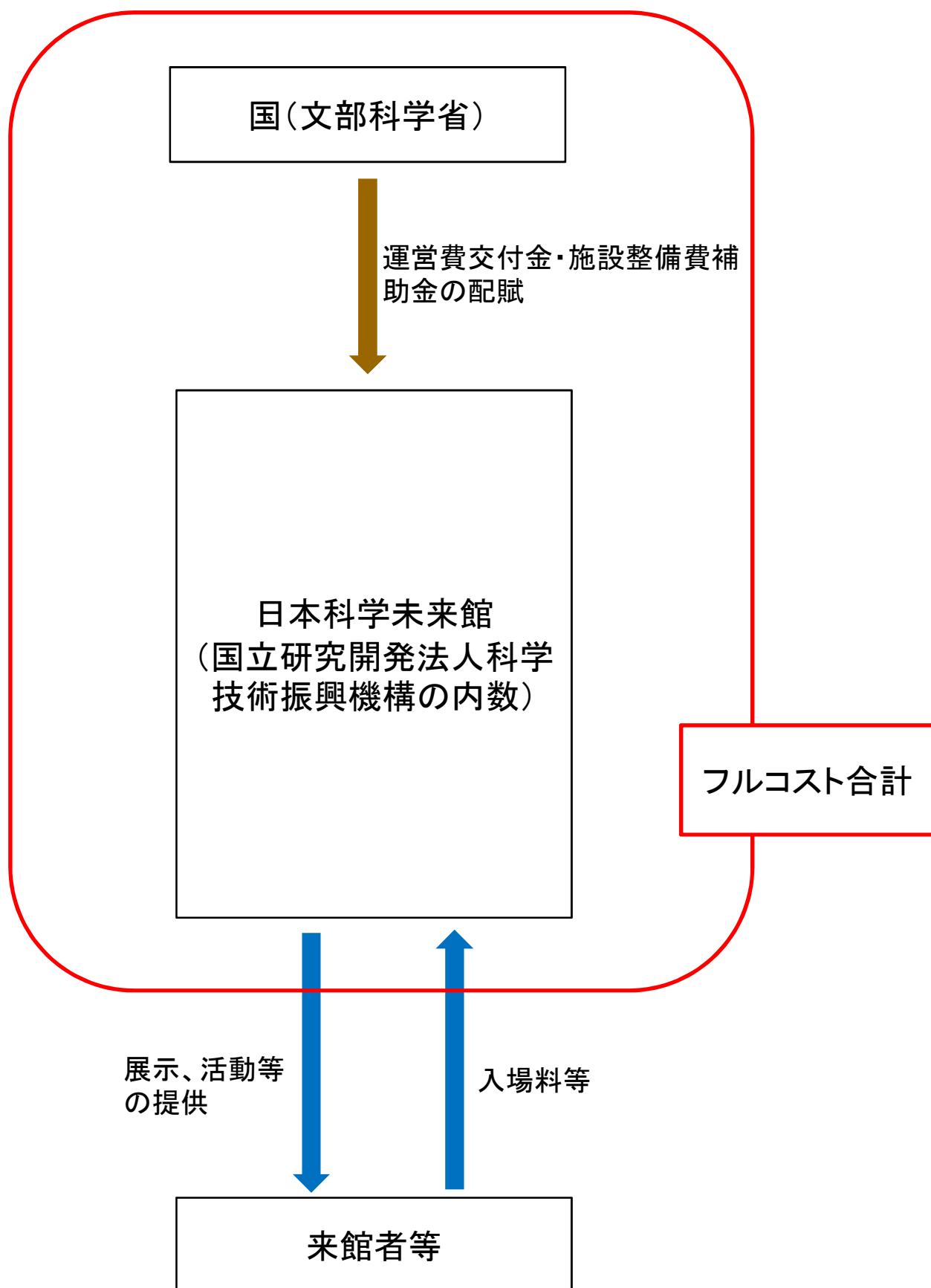
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口							
単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	26	国民1人当たりコスト(①÷④)	25	国民1人当たりコスト(①÷④)	24	国民1人当たりコスト(①÷④)	22
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	21	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	20	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

日本科学未来館事業に係るスキーム図



政策:11 スポーツの振興

全国障害者スポーツ大会開催事業

○事業の概要

全国障害者スポーツ大会開催事業は、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を補助金として開催都道府県に交付することにより、障害者のスポーツ参加を促進するとともに、国民の障害者スポーツに対する理解・関心を深めます。

(参考)0.05%(当該事業の国における事業コスト(※)÷政策区分にかかる事業コスト) (※)独法以外の機関への「補助金」を含む

○フルコスト

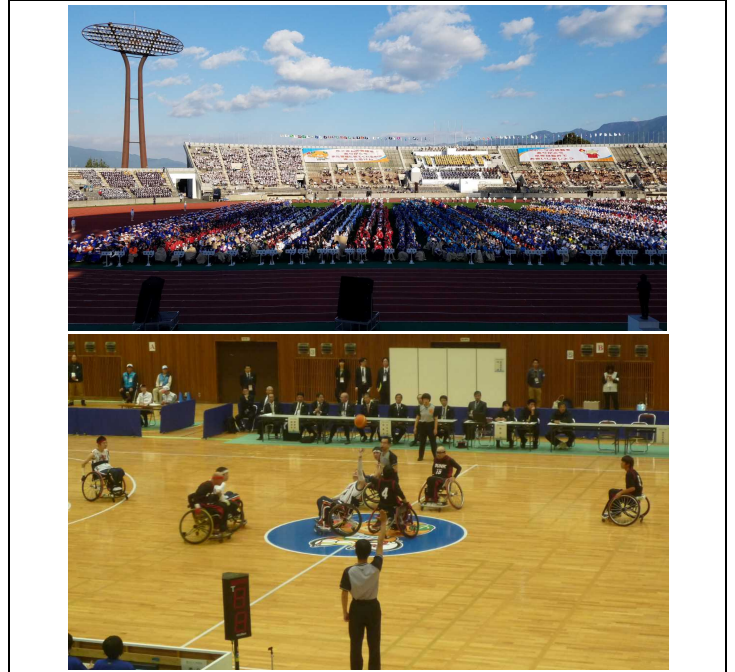
87 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

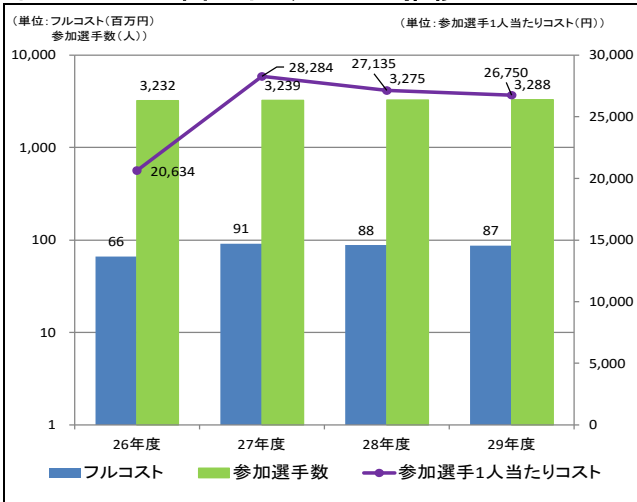
参加選手1人当たりコスト 26,750 円

国民1人当たりコスト 0.6 円

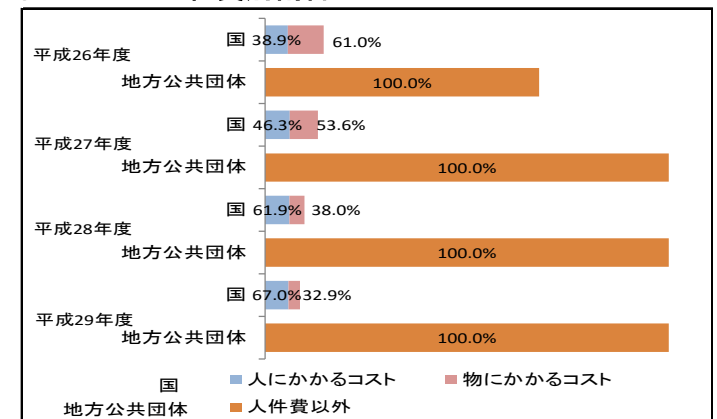
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成29年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が67%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。国においては事業について企画・立案し、各都道府県において事業を実施しているため、国において発生するコストは、事業の企画・立案や、事業の実施にかかる予算の要求・執行のために要するコストとなっています。

平成29年度のフルコストは平成28年度と比較して、減価償却費等が減少したことにより「物にかかるコスト」が減少したものの、フルコスト全体ではほぼ横ばいとなっています。

【地方公共団体におけるフルコストについて】

平成29年度の地方公共団体におけるフルコストの性質別割合はすべて「人件費以外」となっています。

本事業は、全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストはすべて「人件費以外」が占める構造となっています。

平成29年度のフルコストは平成28年度と比較して横ばいです。平成29年度においては開・閉会式輸送対策費、式典実施業務費等が含まれています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度の大会の参加選手1人当たりのコストは平成28年度と比較して減少(平成28年度27,135円→平成29年度26,750円)しています。このコスト減少の主要因は、国における「物にかかるコスト」が減少した一方、参加選手数が増加したことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.54		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.92		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.87		人にかかるコスト(人員数:0.7人)		4.66	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	4.11	90.4%	人件費	4.10	83.4%	人件費	4.14	85.0%	人件費	4.12	88.6%	人件費	4.12	88.6%	
賞与引当金繰入額	0.28	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.52	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.43	8.8%	賞与引当金繰入額	0.30	6.5%	賞与引当金繰入額	0.30	6.5%	
退職給付引当金繰入額	0.14	3.3%	賞与引当金繰入額	0.29	6.0%	賞与引当金繰入額	0.29	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.22	4.9%	退職給付引当金繰入額	0.22	4.9%	
II ①物にかかるコスト		6.60		①物にかかるコスト		5.31		①物にかかるコスト		2.82		①物にかかるコスト		2.14	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	3.90	59.2%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	3.52	66.3%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1.04	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.88	41.3%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	0.88	41.3%	
庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	2.17	33.0%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	1.39	26.2%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費、 電子計算機等借料)	0.93	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費)	0.87	41.0%	庁費等 (主な費目:庁費、施設整備費)	0.87	41.0%	
その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・ 諸謝金)	0.32	4.9%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・ 諸謝金)	0.25	4.8%	資産処分損益 (主な内容:建物、物品)	0.53	18.9%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	0.19	9.3%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	0.19	9.3%	
その他	0.19	3.0%	その他	0.14	2.7%	その他	0.31	11.1%	その他	0.18	8.5%	その他	0.18	8.5%	
②庁舎等(減価償却費)		0.53		②庁舎等(減価償却費)		0.37		②庁舎等(減価償却費)		0.16		②庁舎等(減価償却費)		0.14	
III 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		11.68		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10.61		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		7.86		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		6.95	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○地方公共団体におけるフルコスト(地方スポーツ振興費補助金実績報告書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
I 人件費(人員数:一人)		-		人件費(人員数:一人)		-		人件費(人員数:一人)		-	
II 人件費以外		55.00		人件費以外		81.00		人件費以外		81.00	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
式典経費 (輸送車両費、バス等運行管理費)	52.13	94.8%	競技運営経費 (プログラム作成費、競技会場借上料)	43.21	53.3%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・ 交通警備業務委託費)	80.06	98.8%	式典経費 (開・閉会式輸送対策費、式典実施 業務費、警備・消防関係費、開・閉会 式会場仮施設設置整備費等)	60.84	75.1%
競技運営経費 (大会参加記念章作成費、競技記録 処理業務委託費)	2.86	5.2%	式典経費 (支給弁当調理業務費、会場関連 施設設備借上料)	32.89	40.6%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル 作成費)	0.93	1.2%	競技運営経費 (競技運営推進事業費)	20.15	24.9%
			広報費	1.69	2.1%						
			その他(特別接件対象者輸送費等)	3.19	3.9%						
地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		55.00		地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		81.00		地方公共団体における フルコスト合計(I+II)		81.00	

(注1)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。
(注3)本事業において地方公共団体におけるフルコストは、実績報告書により作成しているため人件費の把握は困難ですが、当該事業に従事する人員数はそれぞれ平成26年度は23.3人、平成27年度は33.2人、平成28年度は57.1人、平成29年度は38.9人となっています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	66.68	フルコスト合計	91.61	フルコスト合計	88.86	フルコスト合計	87.95
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び地方公共団体)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度					
② 自己収入(国+地方公共団体)		-		自己収入(国+地方公共団体)		-		自己収入(国+地方公共団体)		-	

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

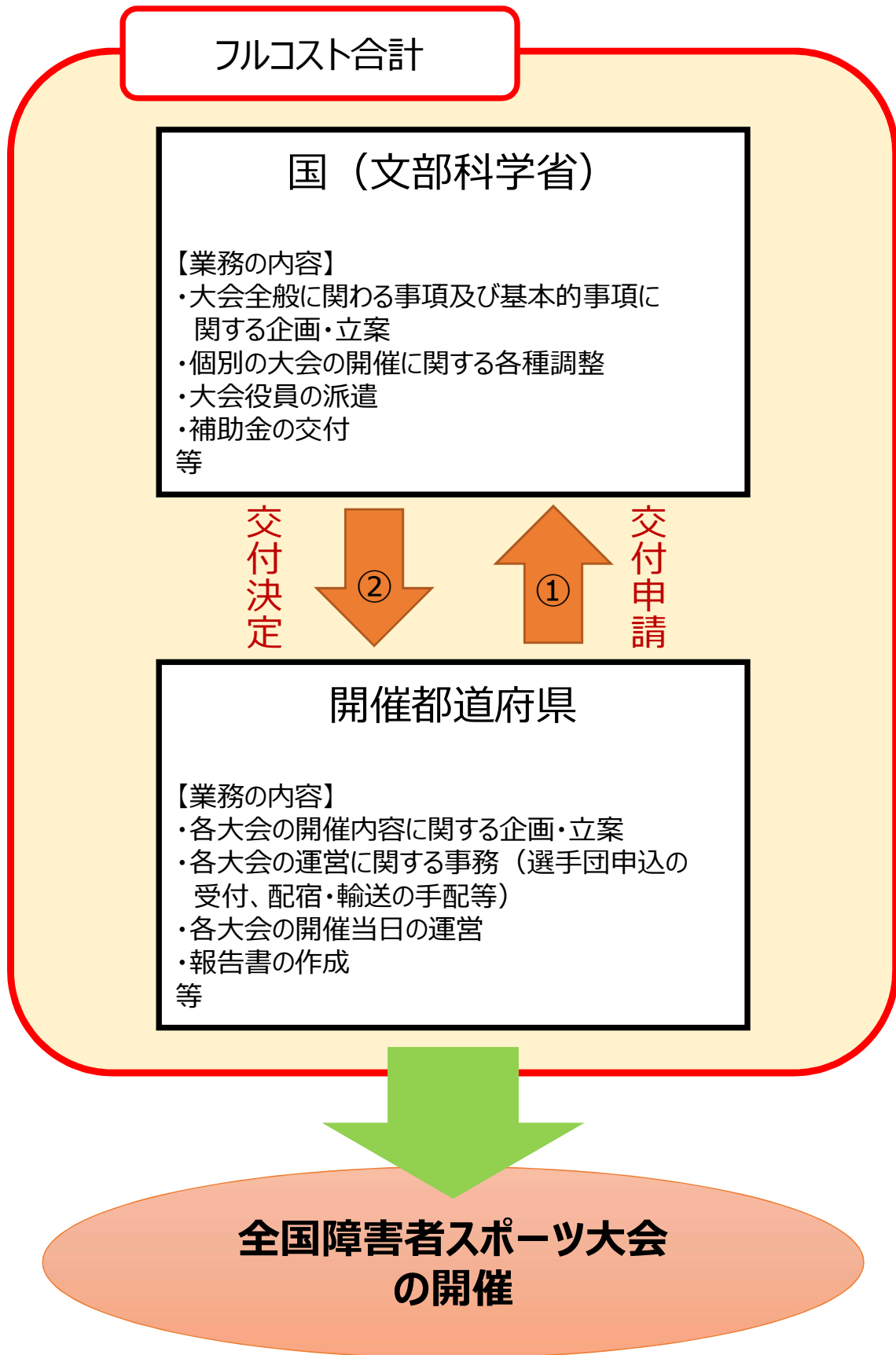
【参加選手数】		27年度		28年度		29年度	
③ 単位:参加選手数	3,232	単位:参加選手数	3,239	単位:参加選手数	3,275	単位:参加選手数	3,288
参加選手1人当たりコスト (①÷③)	20,634	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	28,284	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	27,135	参加選手1人当たりコスト (①÷③)	26,750

(単位:人、円)

【総人口】		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	0.5	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.7	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.7	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.6

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

全国障害者スポーツ大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）事務処理の流れ（概要）



政策：12 文化による心豊かな社会の実現

文化芸術による子供の育成事業

○事業の概要

文化芸術による子供の育成事業は、幼稚園・小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は幼稚園・小学校・中学校等に個人若しくは少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保するとともに、芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資するものです。

(参考)0.3%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法以外の機関への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

5,250 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

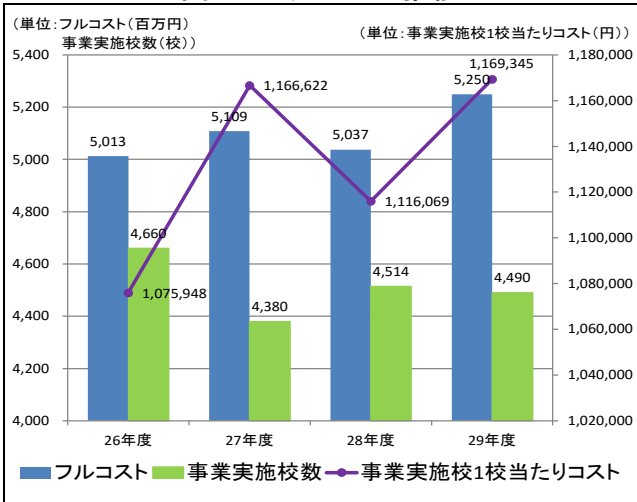
事業実施校1校当たりコスト 1,169,345 円

国民1人当たりコスト 41 円

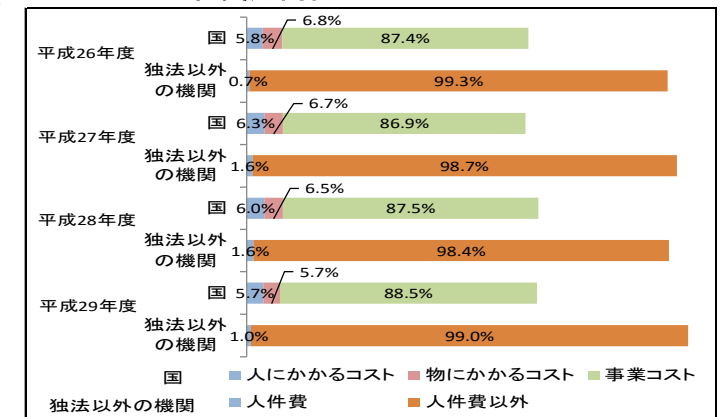
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

The infographic details six cultural activities. Each activity includes a brief description, a list of participating organizations, and a table of costs. For example, '巡回公演事業' (Itinerant Performance) lists costs for '国' (National) at 5.8% and '独法以外の機関' (Non-legal entities) at 0.7%, with a total of 87.4% for '事業コスト' (Project Cost). '児童劇' (Children's Drama) lists costs for '国' at 6.3% and '独法以外の機関' at 1.6%, with a total of 86.9% for '事業コスト'.

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
(注2)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成29年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が88.5%となっており、割合が高くなっています。これは、国において事業管理を行っていることによるものです。

【株式会社JTBデザインコミュニケーションについて】

平成29年度の株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコストの性質別割合は、「人件費以外」が99.0%と割合が高くなっています。本事業は、小・中学校等で講演を行う団体へ再委託を行い、実施しているものであり、業務上のコストの大部分を再委託費が占める構造となっています。コスト及び再委託費が増加している要因としては、例えば離島、へき地等の特別地域での実施が増えたこと等によって生じたものです。

人件費については人員数が前年度と比較して増加していますが、これは本事業への専従者の割合が増えたことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

本事業の事業実施校1校当たりのコストは直近である平成28年度と比較して増加(平成28年度:1,116,069円→平成29年度:1,169,345円)しています。

このコスト増加の要因は、フルコストが増加し、合同開催(※)校数が減少したことによるものです。

※合同開催:1回の公演に複数の学校が参加するもの。1校あたりの公演予算で複数校を効果的に実施。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
I 人にかかるコスト(人員数:2.8人)		18		19		19		18	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	16 90.4%	人件費	16 83.4%	人件費	16 85.0%	人件費	16 88.6%	人件費	16 88.6%
賞与引当金繰入額	1 6.4%	退職給付引当金繰入額	2 10.6%	退職給付引当金繰入額	1 8.8%	賞与引当金繰入額	1 6.5%	賞与引当金繰入額	1 6.5%
退職給付引当金繰入額	0 3.3%	賞与引当金繰入額	1 6.0%	賞与引当金繰入額	1 6.1%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%	退職給付引当金繰入額	0 4.9%
II ①物にかかるコスト		19		19		13		11	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:建物・物品)	11 56.9%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	10 54.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	9 67.1%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	8 75.7%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	1 16.5%
庁費等 (主な費目:庁費)	7 38.9%	庁費等 (主な費目:庁費)	7 39.7%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	2 17.6%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	1 16.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅 費、赴任旅費)	0 6.6%
その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 3.7%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 3.9%	資産処分損益 (主な内容:建物・物品)	1 8.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅 費、赴任旅費)	0 6.6%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費、職員旅費、 諸謝金)	0 6.6%
その他	0 0.5%	その他	0 2.4%	その他	0 6.5%	その他	0 1.1%	その他	0 1.1%
②庁舎等(減価償却費)		1		1		7		6	
III 事業コスト		274		270		284		286	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
文化芸術振興委託費	267 97.4%	文化芸術振興委託費	263 97.4%	文化芸術振興委託費	279 98.0%	文化芸術振興委託費	280 97.9%	文化芸術振興委託費	280 97.9%
委員等旅費	2 1.0%	委員等旅費	2 1.0%	委員等旅費	2 0.8%	委員等旅費	2 0.8%	委員等旅費	2 0.8%
諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%	諸謝金	1 0.7%
その他	2 0.9%	その他	2 0.9%	その他	1 0.6%	その他	1 0.6%	その他	1 0.6%
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		314		311		325		324	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコスト(業務収支計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
I 人件費(人員数:6.2人)		34		62		74		47	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	34 100.0%	人件費	62 100.0%	人件費	74 100.0%	人件費	47 100.0%	人件費	47 100.0%
II 人件費以外		4,664		4,735		4,637		4,878	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
再委託費	4,175 89.5%	再委託費	4,337 91.6%	再委託費	4,174 90.0%	再委託費	4,355 89.3%	再委託費	4,355 89.3%
事業費	414 8.9%	事業費	355 7.5%	事業費	414 8.9%	事業費	471 9.7%	事業費	471 9.7%
一般管理費	48 1.0%	一般管理費	41 0.9%	一般管理費	48 1.0%	一般管理費	51 1.0%	一般管理費	51 1.0%
その他	27 0.6%	その他	2 0.0%	その他	1 0.0%	その他	1 0.0%	その他	1 0.0%
株式会社JTBデザインコミュニケーションにおけるフルコスト合計(I+II)		4,698		4,797		4,711		4,926	

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	5,013	フルコスト合計	5,109	フルコスト合計	5,037	フルコスト合計	5,250
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人以外の機関)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-

○単位当たりコスト

(単位:抜、円)

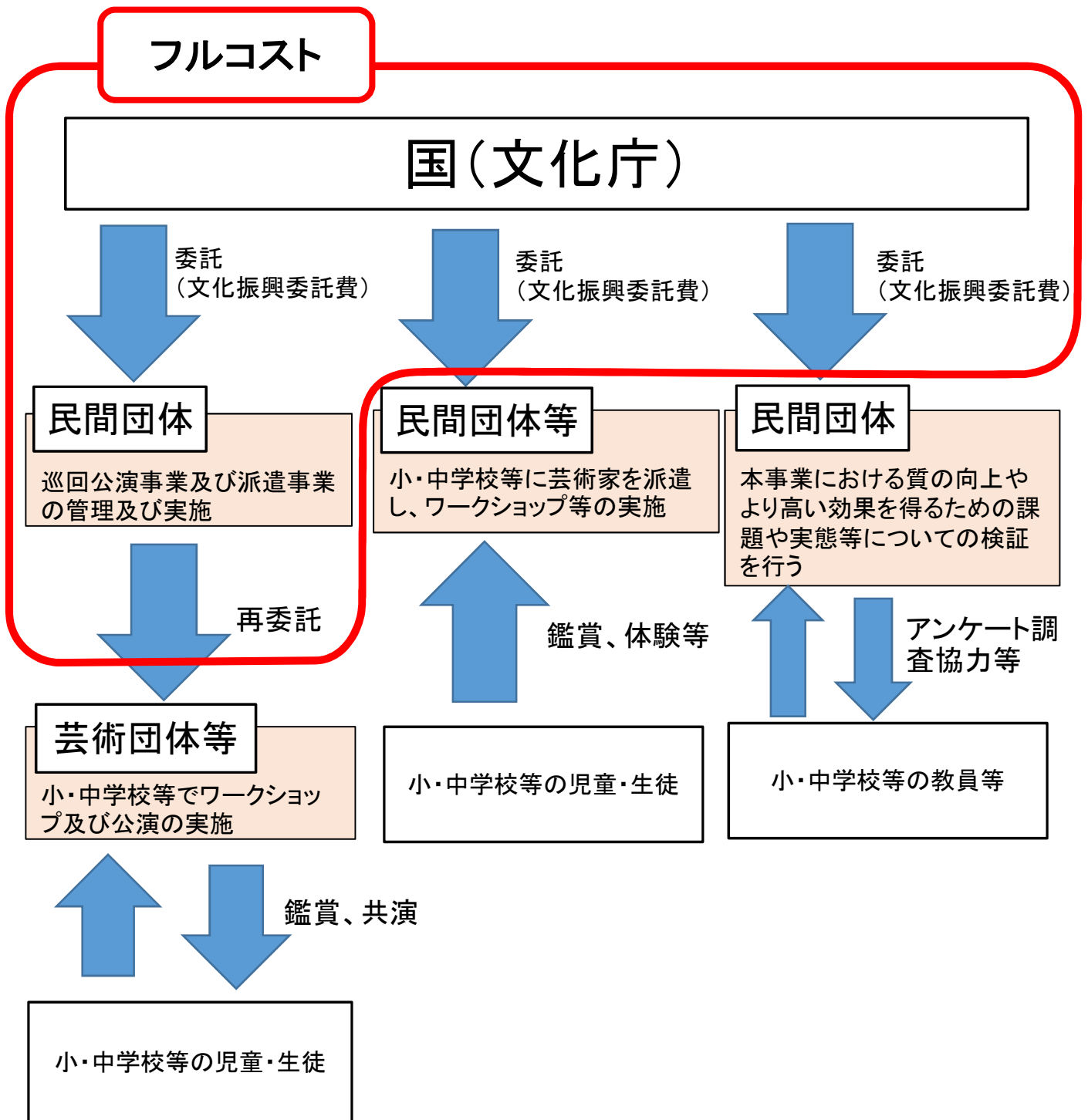
【事業実施校数】		26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 単位:事業実施校数	4,660	単位:事業実施校数	4,380	単位:事業実施校数	4,514	単位:事業実施校数	4,490		
事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,075,948	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,166,622	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,116,069	事業実施校1校当たりコスト (① ÷ ③)	1,169,345		

(単位:人、円)

【総人口】		26年度		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210		
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	39	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	40	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	39	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	41		

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

文化芸術による子供の育成事業にかかるスキーム図



政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

奨学金貸与事業

○事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考)61.1%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「補助金等」・「運営費交付金」を含む

○中間コスト(間接経費)

72,234 百万円

○自己収入

41,471 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,805,603 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト 12,404 円

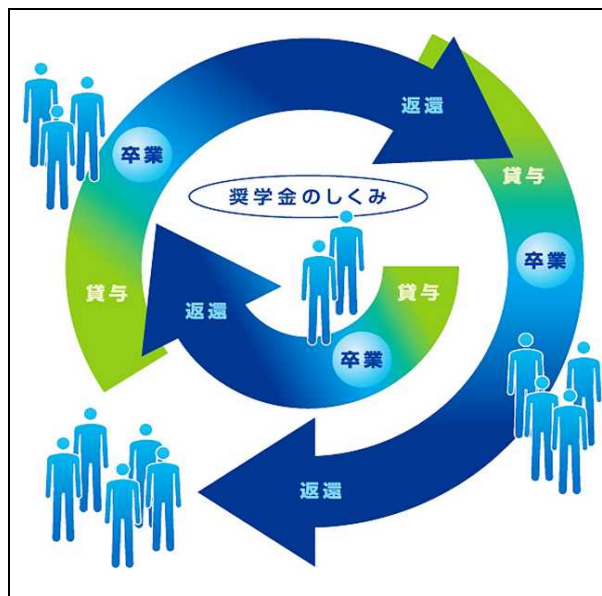
国民1人当たりコスト 570 円

【参考】単位当たりコスト((中間コスト(間接経費)-自己収入)÷単位)

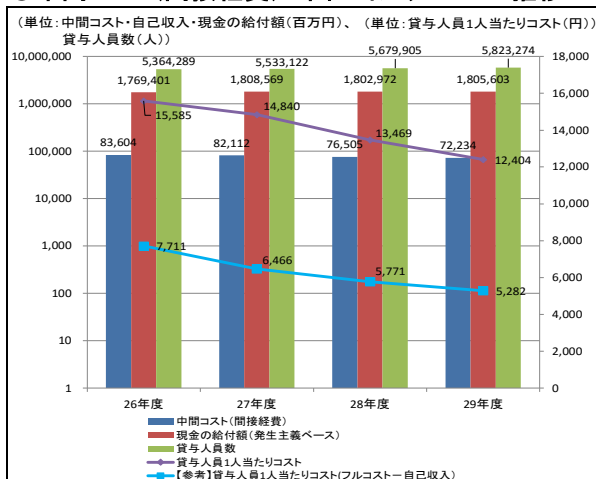
貸与人員1人当たりコスト 5,282 円

国民1人当たりコスト 242 円

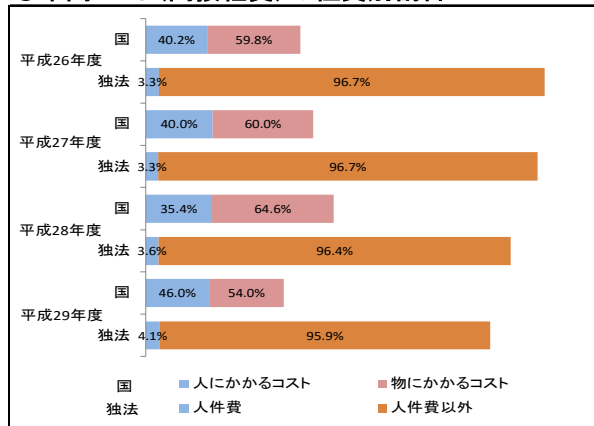
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成29年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が46%、「物にかかるコスト」が54%となっており、「物にかかるコスト」の割合が高くなっていますが、「物にかかるコスト」のうち約60%が減価償却費によるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】

平成29年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が95.9%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。

「人件費以外」における主な費用項目は、支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や財投機関債等にかかるもの)や返還免除損といった貸与事業特有のコストです。

平成29年度においては、市場金利の低下に伴い支払利息が減となったこと等から、間接コストが約42億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員数(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。

一方、平成29年度における間接コストは、市場金利の低下に伴う支払利息の減等により減少しています。

このため、貸与人員1人当たりコストが1,065円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:2人)	12.99	人にかかるコスト(人員数:2人)	14.06	人にかかるコスト(人員数:2人)	13.93	人にかかるコスト(人員数:2人)	13.31
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	11.74 90.4%	人件費	11.72 83.4%	人件費	11.84 85.0%	人件費	11.79 88.6%
賞与引当金繰入額	0.82 6.3%	退職給付引当金繰入額	1.49 10.6%	退職給付引当金繰入額	1.22 8.8%	賞与引当金繰入額	0.87 6.5%
退職給付引当金繰入額	0.42 3.2%	賞与引当金繰入額	0.84 6.0%	賞与引当金繰入額	0.85 6.1%	退職給付引当金繰入額	0.64 4.8%
II ①物にかかるコスト	17.91	物にかかるコスト	19.68	物にかかるコスト	23.65	物にかかるコスト	14.15
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	10.60 59.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13.28 67.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11.93 50.4%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	8.82 62.3%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	5.90 32.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	4.94 25.1%	資産処分損益 (主な内容:出資金、建物、物品)	6.08 25.7%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	3.98 28.1%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、委員手当、 職員旅費)	0.86 4.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、委員手当、 委員等旅費)	0.91 4.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	4.75 20.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学旅費、 赴任旅費)	0.71 5.0%
その他	0.55 3.1%	その他	0.55 2.8%	その他	0.89 3.8%	その他	0.61 4.3%
②庁舎等(減価償却費)	1.45	庁舎等(減価償却費)	1.36	庁舎等(減価償却費)	1.81	庁舎等(減価償却費)	1.46
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	32.36	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	35.11	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	39.39	国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	28.93

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I ①業務費用(人件費)(人員数:300.2人)	2,788	①業務費用(人件費)(人員数:292人)	2,666	①業務費用(人件費)(人員数:314.6人)	2,727	①業務費用(人件費)(人員数:315.7人)	2,921
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	2,092 75.0%	職員給与・職員賞与	2,047 76.8%	職員給与・職員賞与	2,112 77.4%	職員給与・職員賞与	2,176 74.5%
福利厚生費	381 13.7%	福利厚生費	384 14.4%	福利厚生費	399 14.6%	福利厚生費	412 14.1%
職員退職手当	192 6.9%	職員退職手当	187 7.0%	職員退職手当	88 3.2%	職員退職手当	164 5.6%
その他	123 4.4%	その他	48 1.8%	その他	128 4.7%	その他	169 5.8%
②引当外賞と見積額	8	引当外賞と見積額	3	引当外賞と見積額	15	引当外賞と見積額	18
II ①業務費用(人件費以外)	80,774	①業務費用(人件費以外)	79,407	①業務費用(人件費以外)	73,723	①業務費用(人件費以外)	69,262
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
支払利息	37,046 45.9%	支払利息	36,558 46.0%	支払利息	33,301 45.2%	支払利息	30,470 44.0%
返還免除損	30,914 38.3%	返還免除損	35,807 45.1%	支払利息	32,830 44.5%	返還免除損	29,804 43.0%
貸倒引当金繰入	5,545 6.9%	業務委託費	2,130 2.7%	業務委託費	2,300 3.1%	業務委託費	3,458 5.0%
その他	7,269 9.0%	その他	4,912 6.2%	その他	5,292 7.2%	その他	5,530 8.0%
②損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-	損益外減価償却相当額	-
III (その他)損益外除売却差額相当額	0	(その他)損益外除売却差額相当額	0	(その他)損益外除売却差額相当額	-	(その他)損益外除売却差額相当額	2
独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	83,572	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	82,077	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	76,466	独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	72,205

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

①「中間コスト(間接経費)」合計	83,604	「中間コスト(間接経費)」合計	82,112	「中間コスト(間接経費)」合計	76,505	「中間コスト(間接経費)」合計	72,234
(単位:百万円)							
②現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,569	現金の給付額(発生主義ベース)	1,802,972	現金の給付額(発生主義ベース)	1,805,603
(注)「現金の給付額(発生主義ベース)」は、当該年度の貸与額及び返還金回収額等を合算しています。							
間接コスト率(①÷②)	4.73%	間接コスト率(①÷②)	4.54%	間接コスト率(①÷②)	4.24%	間接コスト率(①÷②)	4%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
自己収入(国+独立行政法人)	42,237	自己収入(国+独立行政法人)	46,332	自己収入(国+独立行政法人)	43,725	自己収入(国+独立行政法人)	41,471
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人)	42,237	自己収入(独立行政法人)	46,332	自己収入(独立行政法人)	43,725	自己収入(独立行政法人)	41,471
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
学資金利息	37,804 89.5%	学資金利息	38,654 83.4%	学資金利息	37,380 85.5%	学資金利息	34,955 84.3%
延滞金収入	4,068 9.6%	延滞金収入	3,873 8.4%	延滞金収入	4,009 9.2%	延滞金収入	4,054 9.8%
財務収益	267 0.6%	臨時利益	3,423 7.4%	臨時利益	1,843 4.2%	臨時利益	2,169 5.2%
その他	98 0.2%	その他	382 0.8%	その他	493 1.1%	その他	293 0.7%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.52%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.43%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.15%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.41%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	50.54%	独法における自己収入比率(b÷B)	56.45%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.18%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.44%

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

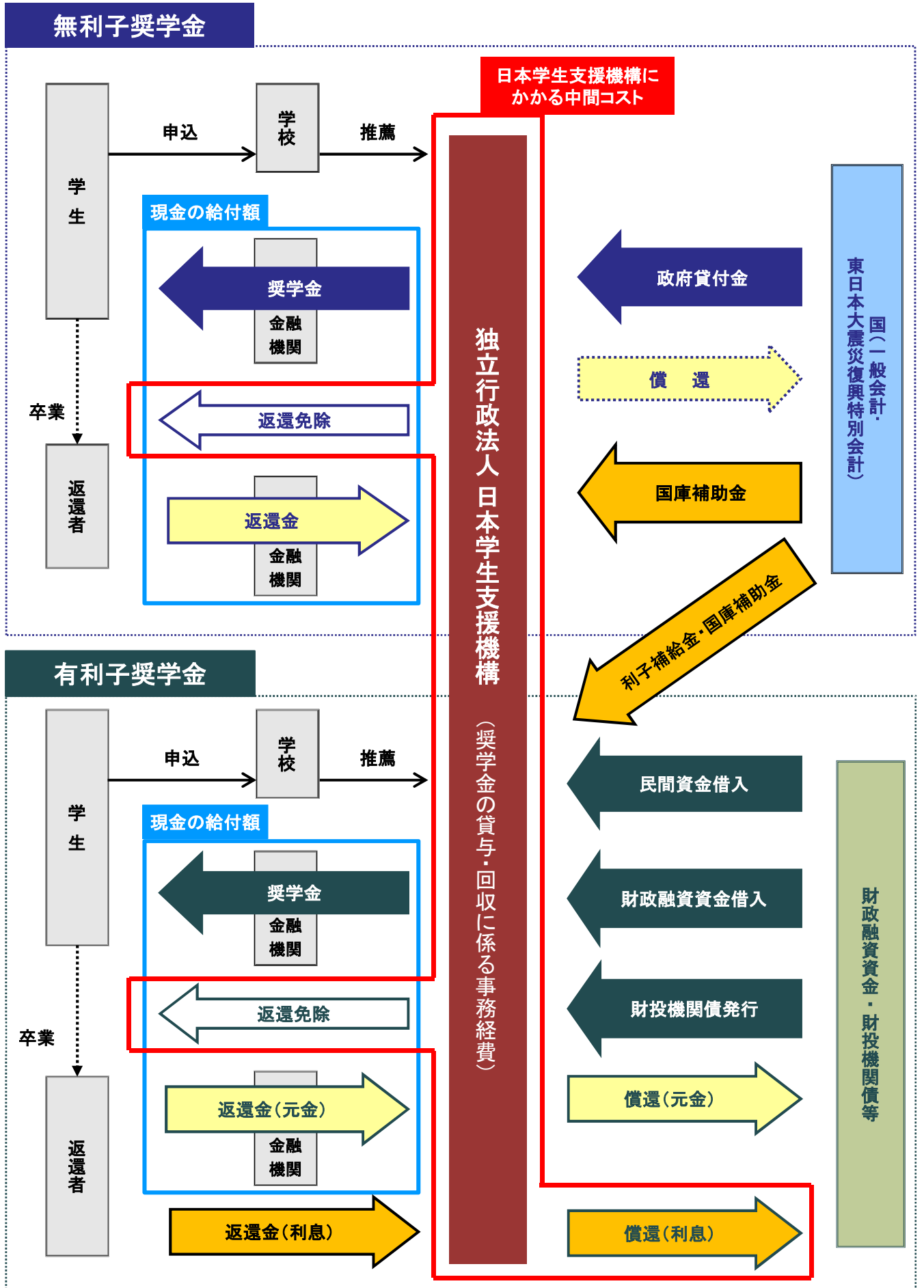
【貸与人員数】		【総人口】	
④単位:貸与人員数	5,364,289	単位:貸与人員数	5,533,122
貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,585	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	14,840
(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	7,711	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	6,466
④単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	657	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	646
(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	325	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	281

(単位:人、円)

⑤単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	657	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	646	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	602	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	570
(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	325	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	281	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	258	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	242

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

奨学金貸与事業のスキームについて



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

科学研究費助成事業

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、7,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。

また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。

さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)46.9%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「補助金等」・「運営費交付金」を含む

○中間コスト(間接経費)

2,234 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

234,394 百万円

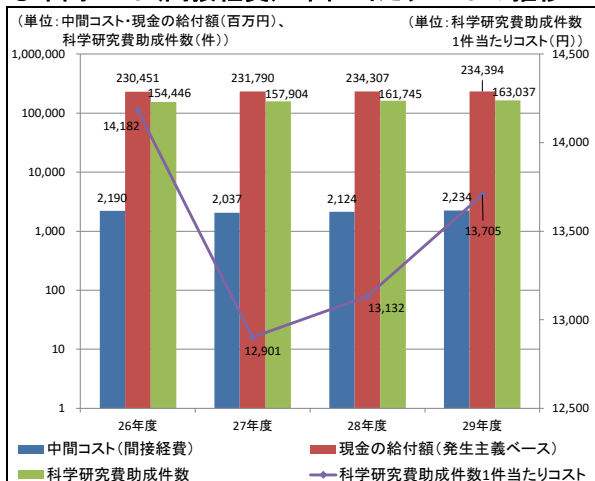
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

科学研究費助成件数
1件当たりコスト 13,705 円

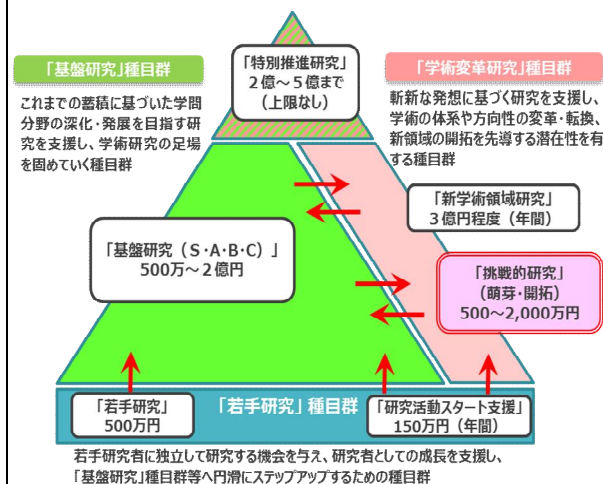
国民1人当たりコスト 17 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

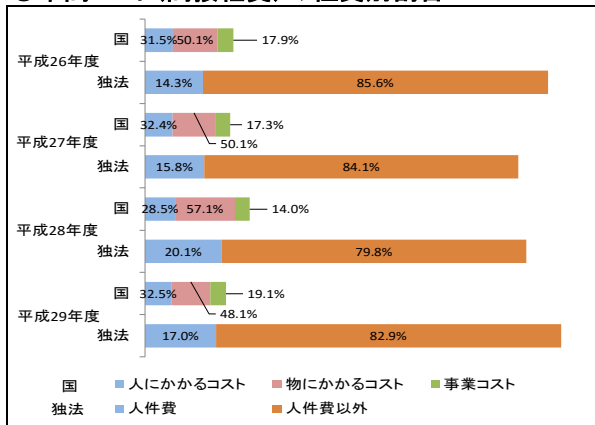
○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



<科研費の研究種目体系>



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成29年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が32.5%、「物にかかるコスト」が48.1%、「事業コスト」が19.1%となっています。「物にかかるコスト」の割合が高くなっていますが、「物にかかるコスト」のうち約60%は減価償却費によるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】

平成29年度の独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は「人件費以外」が82.9%となっており、平成28年度と比較すると割合、費用ともに増加しています。

「人件費以外」における主な費用は「諸謝金」及び「業務委託費」となっています。「諸謝金」は、審査を行う研究者等へ支出されるものです。「業務委託費」は、毎年10万件にも及ぶ応募・審査・交付等の業務に対応するため、電子申請システムを導入してこれらの業務を行っていることによるものです。また、費用の増加については、主に会計基準の改訂により、平成27年度から電子申請システムの改修等の費用が減価償却費に計上されることとなったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度から平成29年度にかけての科学研究費助成件数1件当たりコストは若干増加(平成28年度:13,132円→平成29年度:13,705円、増加率:約4.3%)していますが、これは、会計基準の改訂により、平成27年度から電子申請システムの改修等の費用が減価償却費に計上されることとなり、費用が増加したことによるものです。

なお、近年、科研費の応募件数が増加傾向にあり、それに伴って審査・交付等の件数も増加しているため、業務費用が増加していますが、審査資料の印刷等の経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めています。

また、現金の給付額に対する間接コスト率は約1%で推移しているため、応募件数の増加と比較すると、間接コストは抑制されていると考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:10.6人)		68		人にかかるコスト(人員数:9.6人)		67		人にかかるコスト(人員数:10.6人)		73		人にかかるコスト(人員数:9.7人)		64	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	62	91.2%	人件費	56	83.6%	人件費	62	84.9%	人件費	57	89.1%	賞与引当金繰入額	4	6.3%	
賞与引当金繰入額	4	5.9%	退職給付引当金繰入額	7	10.4%	退職給付引当金繰入額	6	8.2%	賞与引当金繰入額	4	6.3%	退職給付引当金繰入額	3	4.7%	
退職給付引当金繰入額	2	2.9%	賞与引当金繰入額	4	6.0%	賞与引当金繰入額	4	5.5%	退職給付引当金繰入額	3	4.7%				
II ①物にかかるコスト		100		物にかかるコスト		96		物にかかるコスト		134		物にかかるコスト		84	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	54	54.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	60	62.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	64	47.8%	減価償却費 (主な内容:建物、工作物、物品)	49	58.3%	減価償却費 (主な内容:建物、リース物件)	49	58.3%	
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	38	38.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	29	30.2%	資産処分損益 (主な内容:出資金、物品)	32	23.9%	庁費等 (主な費目:電気計算機等借料、 庁費)	27	32.1%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.8%	
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.0%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、賃金)	31	23.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金、外国留学 旅費、赴任旅費)	4	4.8%	その他	4	4.8%	
その他	4	4.0%	その他	3	3.1%	その他	7	5.2%	その他	4	4.8%				
②庁舎等(減価償却費)		9		庁舎等(減価償却費)		8		庁舎等(減価償却費)		13		庁舎等(減価償却費)		11	
III 事業コスト		39		事業コスト		36		事業コスト		36		事業コスト		38	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	15	38.5%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	15	41.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	16	44.4%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、 雑役務費)	17	44.7%	諸謝金	10	26.3%	
委員等旅費	12	30.8%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	26.3%	委員等旅費	9	23.7%	
諸謝金	11	28.2%	委員等旅費	10	27.8%	委員等旅費	9	25.0%	委員等旅費	9	23.7%				
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		217		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		208		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		257		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		198	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I ①業務費用(人件費)(人員数:56.6人)		281		①業務費用(人件費)(人員数:56.6人)		289		①業務費用(人件費)(人員数:69.6人)		371		①業務費用(人件費)(人員数:69.6人)		347	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	237	84.3%	職員給与・職員賞与	238	82.6%	職員給与・職員賞与	269	72.5%	職員給与・職員賞与	257	74.1%	職員給与・職員賞与	257	74.1%	
厚生費	32	11.5%	厚生費	33	11.6%	フェロー一人件費	49	13.3%	厚生費	39	11.2%	厚生費	39	11.2%	
非常勤職員等人件費	11	4.2%	非常勤職員等人件費	16	5.8%	非常勤職員等人件費	33	9.0%	非常勤職員等人件費	22	6.3%	非常勤職員等人件費	18	5.2%	
						非常勤職員等人件費	19	5.2%	その他人件費	11	3.2%				
②引当外賞与見積額		2		引当外賞与見積額		0		引当外賞与見積額		5		引当外賞与見積額		0	
II ①業務費用(人件費以外)		1,688		①業務費用(人件費以外)		1,538		①業務費用(人件費以外)		1,489		①業務費用(人件費以外)		1,688	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
業務委託費・委託調査研究費	1,019	60.4%	業務委託費・委託調査研究費	568	36.9%	業務委託費・委託調査研究費	468	31.4%	諸謝金等	432	25.6%	業務委託費・委託調査研究費	398	23.6%	
賃借料	209	12.4%	諸謝金等	368	23.9%	諸謝金等	372	25.0%	業務委託費・委託調査研究費	398	23.6%	賃借料	247	14.6%	
諸謝金等	175	10.4%	賃借料	248	16.1%	賃借料	238	16.0%	賃借料	247	14.6%	減価償却費	225	13.3%	
保守・修理費	121	7.2%	保守・修理費	142	9.2%	保守・修理費	140	9.4%	減価償却費	225	13.3%	保守・修理費	136	8.1%	
その他(旅費交通費、印刷製本費等)	164	9.7%	旅費交通費	77	5.0%	減価償却費	123	8.3%	保守・修理費	136	8.1%	旅費交通費	68	4.0%	
			その他(印刷製本費、減価償却費等)	135	8.8%	その他(旅費交通費、通信運搬費等)	148	9.9%	旅費交通費	68	4.0%	その他(派遣職員費、印刷製本費等)	182	10.8%	
②損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,972		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,828		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		1,866		独立行政法人日本学術振興会 における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		2,035	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありませんが、各年度次の人員にかかる人件費については、実際に業務に従事した者として業務割合を「10割」で計算し、支給実績額を計上しています。
(平成26年度:32人、平成27年度:35人、平成28年度:40人、平成29年度:42人)

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

①「中間コスト(間接経費)」合計 2,190 「中間コスト(間接経費)」合計 2,037 「中間コスト(間接経費)」合計 2,124 「中間コスト(間接経費)」合計 2,234

(単位:百万円)

②現金の給付額(発生主義ベース) 230,451 現金の給付額(発生主義ベース) 231,790 現金の給付額(発生主義ベース) 234,307 現金の給付額(発生主義ベース) 234,394

間接コスト率(①÷②) 0.95% 間接コスト率(①÷②) 0.88% 間接コスト率(①÷②) 0.91% 間接コスト率(①÷②) 0.95%

○自己収入

(単位:百万円)

③自己収入(国+独立行政法人) - 自己収入(国+独立行政法人) - 自己収入(国+独立行政法人) - 自己収入(国+独立行政法人) -

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

④単位:科学研究費助成件数 154,446 単位:科学研究費助成件数 157,904 単位:科学研究費助成件数 161,745 単位:科学研究費助成件数 163,037

科学研究費助成件数1件
当たりコスト(①÷④) 14,182 科学研究費助成件数1件
当たりコスト(①÷④) 12,901 科学研究費助成件数1件
当たりコスト(①÷④) 13,132 科学研究費助成件数1件
当たりコスト(①÷④) 13,705

(単位:人、円)

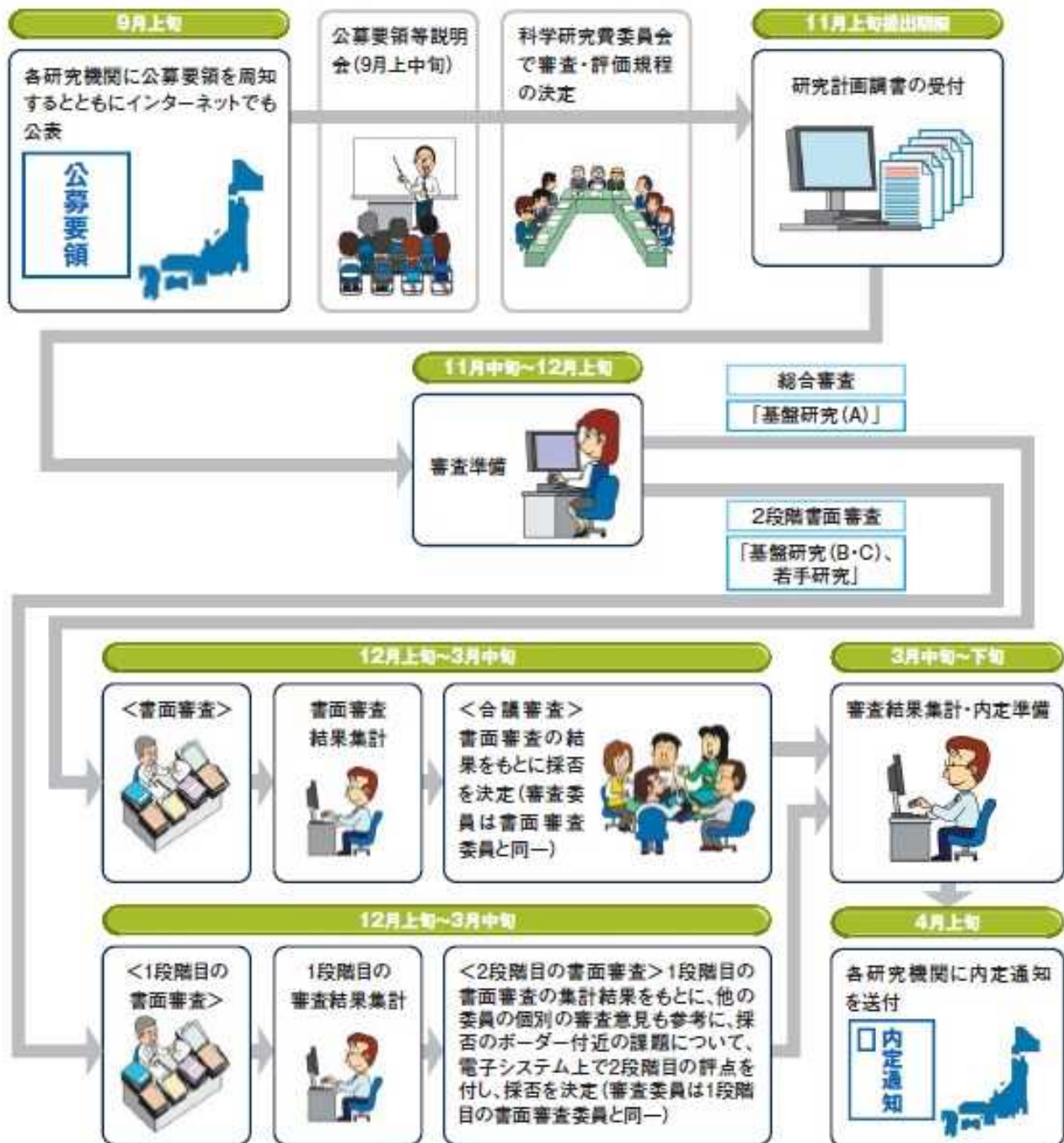
⑤単位:総人口 127,237,150 単位:総人口 127,094,745 単位:総人口 126,932,772 単位:総人口 126,706,210

国民1人当たりコスト(①÷⑤) 17 国民1人当たりコスト(①÷⑤) 16 国民1人当たりコスト(①÷⑤) 16 国民1人当たりコスト(①÷⑤) 17

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」「若手研究」の応募から内定までの流れ図は次のとおりです。



科学研究費助成事業に係る間接コスト

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 【国立科学博物館（展示）事業】独立行政法人国立科学博物館におけるフルコストの算定方法

国立科学博物館（展示）事業は、独立行政法人国立科学博物館を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人国立科学博物館において国立科学博物館（展示）事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人国立科学博物館における国立科学博物館（展示）事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務

諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

8.【日本科学未来館事業】国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコストの算定方法

日本科学未来館事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構を通じて行政サービスを実施していることから、国立研究開発法人科学技術振興機構において日本科学未来館事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

国立研究開発法人科学技術振興機構における日本科学未来館事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

9.【全国障害者スポーツ大会開催事業】地方公共団体におけるフルコストの算定方法

全国障害者スポーツ大会開催事業は、地方公共団体を通じて行政サービスを実施していることから、地方公共団体において全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

地方公共団体における全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するために発生したコストについては、地方公共団体から提出された「補助金実績報告書」を活用して算定を行っております。

10.【文化芸術による子供の育成事業】株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおけるフルコストの算定方法

文化芸術による子供の育成事業は、株式会社 JTB デザインコミュニケーションを通じて行政サービスを実施していることから、株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおいて文化芸術による子供の育成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

株式会社 JTB デザインコミュニケーションにおける文化芸術による子供の育成事業を実施するために発生したコストについては、株式会社 JTB デザインコミュニケーションから提出された「業務収支計算書」を活用して算定を行っております。

11.【奨学金貸与業務】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

12.【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト(間接経費)の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成29年度作成分より、「Ⅰ①業務費用(人件費)」及び「Ⅱ①業務費用(人件費以外)」の算定方法を見直したため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

【特記事項】

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等(減価償却費)」については、「平成28年度 個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111 (内線: 3123)